

社会教育施設（類似施設）における 学習活動の変遷と現状

——北海道5都市の事例研究——

谷 沢 明

The Changes and the Present Condition of the Activities of Learning at Institutions of Social Education (and Other Similar Institutions)

——Case Study in Five Cities in Hokkaido——

Akira Tanizawa

Abstract

This is a report on a case study research of the changes and the present conditions of life learning activities in Rumoi, Kitami, Obihiro, Asahikawa, and Hakodate city. The life learning activities for the citizens took place at public halls, museums, libraries, and community centers for young men and women.

The learning activities at the public halls began in the latter half of the 1940s. The main function of those halls was to offer a place for systematic learning. The courses at the public halls in the latter half of 1940s to 1950s, were mainly cultural courses. Although, the courses appeared in 1950 to 1960, they later became more practical. Both courses were very useful to postwar civic life. Many study groups were organized at the public halls although some took the form of the spontaneous activities.

In the middle of 1960s, the local self governing bodies started to build special institutions for young men and women. At that time those community centers met various needs of civic learning. Also, in 1970s, complex institutions were constructed under local self governing bodies and the opportunities for life learning were increased.

The way of using those various institutions varies in each local community. The purpose of this research is to make clear the formative process in society for life learning.

キーワード

社会教育施設 社会教育類似施設 公民館 図書館 博物館 勤労青少年ホーム 青年の家 青少年センター 婦人センター 生涯学習 講座

本稿は、北海道5都市（留萌市、北見市、帯広市、函館市、旭川市）の社会教育施設（公民館、博物館、図書館）及び社会教育類似施設（勤労青少年ホーム、青年の家、働く婦人の家、婦人センター等）における地域住民の学習活動の変遷と現況について、現地調査に基づき、若干の整理を行った事例研究である。

本研究は、地域社会における生涯学習社会の形成過程を明らかにするための基礎的研究を目的とするものである。

まずは、調査対象地とした北海道5都市の留萌市、北見市、帯広市、函館市、旭川市の地域の概略を述べておきたい。

留萌市は、面積約292km²、人口33,574人（平成元年現在）の、日本海に面した都市である。まちは、北の低い丘陵地と、東と南の山並みに囲まれた留萌川の河口に発達している。この地は、近世の「ルルモッペ場所」を中心に発達したところである。この「ルルモッペ場所」では、江戸時代後期から鯨漁が盛んに行われ、すでに文政4年（1807）には、先住民330人に加えて和人が35人ほど住んでいた、と記録にあらわれる。歴史的にみると、留萌は漁業を中心として海から開けてきた地である、といえよう。留萌市の地域を代表する産業としては、この漁業に加えて水産物の加工業があげられ、水産物の加工においては塩かずのこ、たらこ、身欠き鯨の加工業がその中心をなしている。

北見市は、面積約421km²、人口107,774人（平成元年現在）の、北見盆地の中心をなす都市である。盆地の北西には仁頃山（829m）を主峰とする山地が、南西には丘陵地が発達している。北見は、明治29年、坂本直寛（土佐自由民権運動の士）率いる「北光社」が最初に開拓の鋤を入れた地である。また、翌明治30年、屯田兵の兵村が端野、野付牛（北見の昔の地名）、相内の3カ所に設置され、開墾が進められて、今日の都市の基礎が形づくられた。北見盆地の代表的産業は、農業である。この地では、開拓後しばらくして肥沃な弱酸性土壌と寡風な気象条件を生かした薄荷栽培が行われるようになり、薄荷は地域の特産物となった。しかし、昭和30年代後半からこの薄荷栽培は衰退して、代わって玉ねぎ栽培がこの地を代表する産業に成長していった。北見市は、そのような後背地をひかえた都市としての性格を有している。

帯広市は、面積約619km²、人口167,752人（平成元年現在）の、十勝平野の中心をなす都市である。まちは、西に1,700mにおよぶ日高山脈や、2,000mをこえる十勝火山群の山々を望み、東に白糠丘陵をひかえたところに発達している。帯広は、明治16年、依田勉三（静岡県伊豆出身）が結成した「晩成社」の人びとが最初に開拓した地である。そして、「晩成社」入殖のあと、北陸をはじめとする各地から移住する人びとが相つぎ、かれらにより、十勝平野が拓かれていく。十勝平野は、石狩平野に次いで北海道第2の広さを持つ平野で、そこでは畑作（小麦、甜菜、馬鈴薯、いんげん、小豆、とうもろこし、大豆等の栽培）と酪農が中心になっている。帯広市は、畑作・酪農の農村地帯をひかえた都市としての性格

を有している。

函館市は、面積約374km²、人口309,804人(平成2年現在)の、北海道南端の津軽海峡に臨む都市である。まちは、函館山(334m)の北東に扇形状に発達し、背後に函館平野が開ける。函館は、江戸時代、幕府直轄地となり、東蝦夷地経営の根拠地として開かれ、江戸時代後半には廻船による交易活動をつうじた港町として発達したところである。また、安政6年(1861)には、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、オランダ5カ国との交易がはじめられ、外国人居留地がつくられ、外来文化の影響を受けることになった地である。地域の産業としては、漁業が古くから発達しており、イカ釣り漁は有名である。また、鮭・鱒をとる北洋漁業の根拠地として賑ったところとしても知られている。

旭川市は、面積約748km²、人口363,710人(平成元年現在)の、上川盆地の中心をなす地である。まちは、東に大雪山連峰(最高峰は旭岳の2,290m)を望み、周囲には丘陵地帯が発達している。旭川は、明治24年、永山の地に、また翌25年には東旭川の地に屯田兵の移住が行われて拓かれた地である。石狩川流域にある上川盆地は、水田耕作を中心とする農業が発達し、北海道の穀倉地帯として知られている。したがって、旭川市は、水田耕作の農村地帯をひかえて発達した都市としての性格づけができる。調査対象地とした5都市の規模と、地域特性の概要は、以上のとおりである。

1. 公民館における学習活動

●公民館の発足の経緯と、施設の概要

日本における公民館制度の発足は、昭和21年7月の文部次官通牒「公民館の設置運営について」にはじまり、昭和22年3月の教育基本法に規定が設けられて法的根拠が示され、昭和24年6月の社会教育法の制定にともない、地方振興の総合的社会教育機関、市町村が設置する公的機関としての位置づけがなされ、公民館運営審議会による運営、教育委員会の任命による公民館職員等の明文化がなされたことは周知のとおりである(*1)。

社会教育法制定の直前の昭和24年3月当時の、日本における公民館を有する市町村数の割合は38.0%で、北海道においての設置状況は、277市町村のうち51カ所の全国平均の約半数の18.4%であった(*2)。調査対象地における公民館は、昭和22年5月に函館市、同22年11月に帯広市が設置し、翌23年11月に北見市、25年2月に旭川市(24年に類似公民館を設置)、26年5月に留萌市が設置の運びとなっている。

それぞれの公民館の発足の経緯と、施設の概要について述べてみたい。函館市の公民館は、文部次官通牒がだされてまもない昭和21年11月に「公民館設置運動協議会」が発足し、設立運動が行われた。公民館の建物には、旧青年会館が利用された。これは、鉄筋コンクリート建て、床面積1,267m²の規模で、講堂(階上席84人、階下席280人収容)、集会室3室(定員それぞれ50人、30人、15人)、談話室、和室等を備えた施設であった。この建物は、その後建て替えられることなく今日に至り、函館市公民館として使用されている。また、昭和38年には亀田公民館(床面積489m²)が建設されるが、昭和48年に函館市と亀田市の合併が行われ、その施設は引き続き函館市亀田公民館として利用されることになる。函館市の公民館は、現在2館とその数は少ない(*3)。

帯広市の公民館は、函館と時を同じくして昭和21年11月、帯広市立図書館において「公民館設置運営協議会」が開催され、設置についての意見交換がなされた。翌22年7月、帯広小学校を会場に「第1回北海道社会教育研究大会・道東地区」が開かれ、公民館運営等の研究・検討が行われ、公民館を拠点とした社会教育運動展開の方向づけがなされる。そして8月、「公民館設立準備委員会」が結成される。当初の建物は、旧十勝公会堂が利用された。また、昭和23年6月には伏古地区に帯広公民館西分館が、昭和26年12月には帯広市公民館緑が丘分館が開館し、郊外においても公民活動が開始される。しかし、昭和63年11月、帯広市公民館は廃止され、現在、この地においては公民館活動は行われていない^(*)。

北見市の公民館は、昭和23年11月に開設されるが、独自の建物を新築して公民館にあてたのは北見市が北海道で最初であった、とされている。公民館建設資金は、旧図書館を売却して捻出した。建物は、木造2階建て、床面積482m²の規模で、1階にホール(ステージ36m²、客席212m²)、2階に会議室(92m²)が設けられていた。公民館の落成にともない、「北見市平和祭り」という催物が開かれるが、この時、市民は早朝から行列をなし、定員800人のところ、3,000人が押し寄せ、塗ったばかりの公民館の壁が崩れ落ち、梁がゆるみ、ただちに修理することになった、と公民館の開設を待ち望んでいた状況が新聞記事に報じられている^(*)。昭和47年、現在の公民館が建設され、北見市中央公民館の名称に改められる。この時、新しい公民館は、鉄筋コンクリート一部4階建て床面積6,089m²の北見市市民会館に併設された。施設は、1,484人収容の大ホール、410人収容の小ホール、会議室7室、料理実習室があり、公民館と市民会館は一体として運営利用されている点に特色がみられる。北見市における地区公民館としては、昭和51年7月7北地区公民館(床面積524m²)が、昭和57年8月に東地区公民館(床面積426m²)が開館し、現在、2分館体制で公民館活動が展開されている^(*)。

旭川市の公民館は、昭和25年2月の設置であるが、それに先立ち、昭和24年から旧旭川市民集会所を旭川市民会館に転用して、それを「旭川市類似公民館」と名づけてしばらく利用していたという経緯がある。現在の建物は、昭和41年、旧NHK局舎を旭川市が譲り受けて、ふたたび公民館に転用したものである。建物は、鉄筋コンクリート2階建て、床面積976m²の規模で、大ホール、学習室3室、講座室、陶芸実習室、写真実習室、調理実習室、音楽室、小会議室、和室2室を備えた施設である。旭川市には、現在、13の地区公民館が設置されており、その数の多さと、これらの地区公民館を拠点にした地域に根ざした活動を展開している点が特色となっている。旭川市は、昭和30年から46年にかけて神居村、江丹別村、永山町、東旭川町、神楽町、東鷹栖町をつぎつぎに合併していく。これらの村や町には、すでに旧町村時代にそれぞれ公民館の設置がなされていた(神居村は昭和30年設置、江丹別村は30年設置、永山町は25年設置、東旭川町は28年設置、神楽町は2館があり、29年、43年設置、東鷹栖町も2館あり26年、28年設置)。そして、昭和56年から平成元年にかけては、この8館に加え、市街地の周囲に開けた新興住宅地にも5つの地区公民館が開設されている^(*)。旭川市の公民館の利用者数(昭和63年)は、中央公民館16.2%、地区公民館83.8%の比率になっており、地区公民館の存在の大きさがこのことから裏づけられる。旭川市の公民館活動は、それぞれの地域の歴史性を尊重し、その特性を生かした

形で行われ今日に至っている点が注目される。

留萌市の公民館は、昭和26年5月、旧女学校の古い木造校舎を改造して開設された。現在の留萌市中央公民館の建物は、昭和48年に開館し、隣接して留萌文化センター、留萌教育総合センター、留萌市スポーツセンターが配置され、それら諸施設と複合的な利用がなされている。建物は、鉄筋コンクリート2階建て、床面積1,497m²の規模で、1階に講堂、調理実習室、事務室、2階に図書室、研修室2室を備えた施設である。ところが、実際は、棟続きにある留萌教育総合センター(床面積1,015m²)の視聴覚室、実験工作室、研修会議室、会議室、和室3室の合わせて7室が貸出されているため、ここも公民館の延長として利用されている。地区公民館は、昭和49年12月に幌糠地区公民館(床面積616m²)が、昭和52年11月に東部地区公民館(床面積405m²)が開設される。幌糠地区公民館は郊外農村部の拠点施設として、東部地区公民館は市街地周辺部に広がる新興住宅地の拠点施設として建設されたものである。留萌市の公民館活動は、中央と2地区館で展開されて今日に至っている^(*)。一方、昭和55年以降は、地区公民館に代わって地域社会にはコミュニティセンターが建設されるようになる。コミュニティセンターは、現在、社会教育施設と類似した使われ方がなされている。しかし、設置目的から社会教育を行う職員は配置せず、管理も住民にゆだねられている点が地区公民館とは異なっている。建設の補助金等の関係で、施設のあり方が変わってきた、といわれる。

このように、公民館の開設・運営については、地域によってさまざまな方向性がとられ、それぞれ差異を持っていることが分かる。

●昭和20年代の公民館

公民館活動は、昭和20年代の創草期から昭和30年代半ばにかけて、市民生活に密着した系統的な勉学の間として多にその利用がなされた。戦後の、地域社会の人びとの学習活動は、とりわけ、公民館で開催される講座が重要な役割を果たしてきた、と考えられる。

昭和20年代前半の公民館活動を、まずは帯広市の事例に基づいて述べてみたい。帯広市公民館が開館した翌年の昭和23年の公民館事業は、「アメリカ教育映画会の実施」、「教育資金造成演劇団公演」、「国民道義高揚運動の推進」、「婦人教育研究討議会の開催」、「帯広レクリエーション協会の設立」の5つであった^(*)。ここには、視聴覚教育、社会道徳、演芸、レクリエーションといった、その後の公民館活動の中核をなす活動がすでにみられる。また、学習活動としては、「青年文化講座」、「母親学級」、「女子青年講座」、「文化常識講座」の4講座が開催された。「青年文化講座」は、自治講演、文学、音楽、経済、哲学、ほかの科目であった。「母親学校」と「女子青年講座」は、帯広婦人会(昭和21年結成)が公民館を会場に主催したもので、「母親学校」の学習教科は、法律、経済、英語、教育、家政、衛生の6科目であった。また、「文化常識講座」は、国際情勢、映画、科学、社会、政治、演劇の6科目が開かれた。ちなみに、昭和23年度の帯広市公民館の利用者数は41,600人を数えている。

公民館の利用形態については、昭和24年度の帯広市公民館の資料によると〈表1〉のとおりであった^(*)。

〈表 1〉

昭和24年度帯広市公民館の利用者内訳

区分	利用者数(構成比)	利用日数	区分	利用者数(構成比)	利用日数
講座	10,225人(20.3%)	102日	芸術活動	1,390人(2.8%)	271日
講習会	19,930 (39.6%)	49	その他	7,695 (15.3%)	36
討論会	5,600 (11.1%)	12	不明	5,510 (10.9%)	
			合計	50,350 (100.0%)	

(『公民館20年のあゆみ』より作成)

昭和24年度の帯広市公民館は、前年度の約1.2倍の50,350人の利用者を数えた。利用者数でもっとも多いのは講習会39.6%、次いで講座20.3%、討論会11.1%、芸術活動2.8%となり、その他の活動が15.3%ほどある。講習会、講座、討論会を合わせると71.0%になっており、当時の公民館の性格が鮮明に浮かび上がってくる。「公民館は講座、講演会をすることである」といったひとつのイメージがその後形づくられるが^(*)11)、まさにそのことを象徴する数値といえる。

●成人学校

昭和26年からは、公民館等を利用して北海道各地で「成人学校」が開催される。「成人学校」は、社会教育法制定の前後から都市において開設されている社会学級のうち若干組織的・系統的なものを成人学校の名称と呼び、農村で開設されているものを社会学級と呼び、そのころから、地方民事部（または軍政部）の係官により開設の必要性が熱心に説かれ、積極的な奨励がなされた、とされている^(*)12)。北海道においては、昭和26年に北海道教育委員会とCIE（Civil Information and Education Section）の担当官が道内7カ所を巡り、成人学校開設の要請を行い、26年5月に関係者を札幌に集めて「成人学校開設協議会」を実施した^(*)13)。

〈表 2〉

昭和26年開設の成人学校の科目（北見市、帯広市、函館市）

北見市	料理栄養、洋裁、英語、珠算、書道、世界歴史、青年心理、法律経済、科学の常識（9科目開設）
帯広市	珠算初級、珠算中級、調理栄養、実用英語、簿記、タイプ、ラジオ技術、運転技術、書道、音楽鑑賞、リズム体操、ダンス、速記（13科目開設）
函館市	第 1 期 教養コース：数学、初級英語、心理、中級英語 （11科目） 職業コース：速記、初級珠算、電気、中級珠算、簿記 趣味コース：音楽、洋裁
	第 2 期 教養コース：数学、英語、書道、心理、初級電気、家庭医学、マッサージ （13科目） 職業コース：簿記、中級電気、珠算 趣味コース：編物、洋裁、音楽
	第 3 期 教養コース：法律、数学、英語、料理、編物、哲学、洋裁 （15科目） 職業コース：珠算、簿記、電気 趣味コース：生花、音楽、書道、俳句、囲碁

(各市教育委員会関係資料等より作成)

調査対象地において「成人学校」は、北見市、帯広市、函館市が昭和26年に、旭川市が昭和30年に開設している（留萌市については昭和20年代に開設されているが開設年代は不

明)。旭川市は市立小学校に委嘱しての運営であったが、他の4都市はいずれも公民館事業の一環として、公民館が大いに力を入れて成人学校が実施された。昭和26年開設当初に北見市、帯広市、函館市の3市で開設された成人学校の教科は〈表2〉のとおりである(*14)。

北見市の成人学校は、昭和26年に4期にわたって実施される。第1期の受講申込者は458人を数えた。そして、昭和20年代のあいだに14期の成人学校が開設され、約5千人の市民が昭和20年代の成人学校で学んだ、とされている。昭和29年11月の新聞記事によると、今まで行われてきた成人学校をふりかえって、次の記載がみられる(*15)。

開講回数は十四回になっているが、この間の受講者は実に五千名近くで市民の一割は受講しているわけで、男女では毎回だいたい半々、なかには会社官庁の重役課長さんも多くサラリーマン、家庭婦人、オフィスガールと様々、年才別には最高が七十二才の老人で書道を学んでいる。若い組では新中を卒業してすぐ受講、一年間みっちり三科目を学んだ精勤者もあり、平均年令は二十二、三才で名実ともに成人学校という性格をあらわしている。

市民の1割が受講は、この記事の見出しに使われている。受講者の平均年齢が22～23歳で、性別は男女半々、という受講者層は、今日、各種会場で開催されている中年の女性層が多くを占める教養講座に比べてだいぶ異なっている。72歳のお年寄りも成人学校で学んでいるといった紹介記事は、今と変わっていない。

帯広市の成人学校は、昭和26年度13科目が開設され、439人の受講者を数えた。学習は、1日2時間、週2日、6週間に及ぶものであった。

また、函館市の成人学校は、昭和26年度は3期開設され、延べ受講者2,312人を数えた。函館市の成人学校は、教養、職業、趣味の3コースに区分されており、昭和26年度の教養コース科目数は、46.2%を占めている。開設当初の成人学校は、教養科目に力を入れていたことがこのことからうかがえる。昭和27年度からは、実施回数を増やし、1年に4期行われるようになった。

これらの成人学校は、その後公民館で開催される各種講座の基礎を形づくるものとして重要な役割を果たし、と位置づけられよう。

一方、旭川市においては、やや時期が遅れ、昭和30年から市内の小中学校を利用して成人学校が開かれる。旭川市の成人学校は旭川市教育委員会が旭川市立小中学校に委嘱して開設された点が他の4都市と異なっている。「成人学校の開設運営要領」(昭和33年度版)によると、開設の主旨は、「一般成人に対し実際生活に必要な職業及び家事に関する知識技能を習得すると共に一般的教養の向上を図る教育の機会を供与し、郷土の産業振興並びに民主的文化的な市民生活に資するため」とされている。また、運営の基本方針については、「成人学校の開設運営要領」に次のように記されている(*16)。

一般成人の自主性を尊重し運営機構を設ける等の方法により個々の必要や、興味、関心に適合する講座の選定、内容の配列を図る。

講座の展開にあたっては、単に講義だけに学ぶことなく、視聴覚教材の利用、実験、実習、見学あるいは研究討議等の方法を随時とり入れて教育の効率を高めるように努める。

教育の中立性を確保し営利的、政治的、宗教的に偏しないようにする。

昭和30年度は、旭川市において3つの成人学校が開設された。「北都成人学校」（開設科目は自動車、社交ダンス、調理A、調理B、珠算、ペン習字、簿記、洋裁の8科目）、「聖園成人学校」（開設科目は調理、洋裁の2科目）、「北星成人学校」（開設科目は自動車、調理、洋裁、ペン習字の4科目）で、30年度の受講者は3校合わせて1,147人を数えた。成人学校の開設期間は1カ年2期で、1期が、1科目につき2時間15回の合わせて30時間と定められていた。旭川市の成人学校は昭和42年度に廃止され、継続して学習を希望する人びとに対しては、公民館講座が成人学校の講座に代わるものとして用意された。

昭和40年代になると、他の4都市においても成人学校の講座が、公民館の「市民講座」等に移行する動きがみられる。たとえば、北見市においては、公民館を併設した市民会館が開館した翌々年の昭和49年に、成人学校は「市民学園」に呼称を改める。その理由はひとつには、時代に適合した新しい講座を意図的に企画・開設していこうとしたためであった、ともいわれている^(＊17)。しかし、それは、制度の変革を意味するのではなく、あくまでも意識上の問題であったようである。なかには、函館市のように、今なお公民館講座に「成人学校」の呼称を用いているところもみられる。

●昭和30年代前半の公民館

昭和30年代前半の公民館は、成人学校の講座開催を中心とする活動が定着し、いわゆる「講座主義」といわれるひとつの公民館の活動スタイルができあがった時代、ともいえる。

たとえば、旭川市の公民館の昭和32年度の調査によると、講座の利用状況は年間53,266人を数え、実用講座が52.9%、教養講座が13.2%、趣味講座が4.7%、その他リクリエーション等が29.2%の構成比であったことが報告されている^(＊18)。

ちなみに、昭和32年度に旭川市公民館で実施された講座は、〈表3〉のとおりである。

〈表3〉 昭和32年度旭川市中央公民館の講座一覧

実用講座	料理教室（日本料理、西洋・支那料理、栄養料理）、洋裁教室、和裁教室 手芸教室、編物教室、簿記教室、珠算教室、速記講習、ペン習字講習
教養講座	英会話教室、文学サロン（小説、短歌、俳句、川柳）、美術教室 時事歴史教室、法律教室
趣味講座	合唱サークル、フォークダンスサークル、詩吟教室、釣り教室、写真教室 陶芸教室

（『旭川市史』より作成）

これをみると、生活に密着する実用講座が大きな比重を占めている傾向に気づく。そして、今日では数少なくなった教養講座の利用も少なからずあることに注目される。

また、昭和32年度の旭川市公民館で実施された講座の受講者の年齢は、10歳代が20.3%、20歳代が42.5%、30歳代が23.5%、40歳代が13.7%の構成比であった、と報告されている。10歳代から20歳代までの受講者が合わせて62.8%を占め、40歳以上の受講者はわずか13.7%にしか過ぎない点が、今日とは大きく異なっている。

さらに、昭和32年度の旭川市公民館で実施された講座の受講者の職業別内訳は、主婦が31.5%、公務員・会社員が28.9%、学生が16.2%、自由業が9.6%、その他無職等が13.8%の構成比になっている。主婦がもっとも多いのは、今日と共通する傾向である。主婦に次いで多いのが公務員・会社員である。無職等は1割強と少なく、この点は今日の状況と異なっている。

昭和30年代に入ると、それまでの教養講座に代わって実用講座に人気が集まる傾向は、他都市でも共通している。たとえば、昭和31年度に北見市公民館で実施した成人学校の科目は、料理、ペン習字、編物、謄写版技術、文学、絵画、簿記、手芸の8科目で、教養講座はわずかに文学がみられるのみで、実用・趣味講座が大半を占めている傾向に気づく。その内容も昭和26年の開設当時とは大きく変わっているが、料理に関しては当初から続いている。昭和31年2月の新聞記事によると、料理の人気の高さと時代の移り変わりについて、

この「料理科」が異常な人気があることは二十六年の第一回以来毎回のことであるが初めバターをフライパンに流すと“バターくさい”と鼻をつまんで廊下に飛び出す受講者も多かったがこの頃ではそんなこともなくなった

と、生真面目に報じている^(※19)。成人学校開設当初の堅苦しい科目は、人びとがバターの匂いにも慣れた昭和30年代初期にはなくなってしまったのである。

昭和30年代半ば過ぎの昭和36年、北見市公民館で開催された成人学校の受講者数の累計は、11,147人にのぼっていた。性別の内訳は男性が37.8%、女性が62.2%で、女性が多くを占めている。科目別受講者累計は料理がもっとも多く2,512人、次いで書道ペン習字1,924人、以下、自動車1,110人、簿記986人、手芸784人と報告されている。そして、講座の企画にあたっては、堅苦しいものは敬遠して、とにかく人気のある講座を行うといった考え方が、昭和30年代半ばにはできあがっていたように見受けられる。

●「都市公民館」としての模索

昭和30年代半ばから昭和40年代半ばにかけての公民館活動を特色づけるものとして、都市部における公民館活動が問われはじめた時代であった、ことがあげられている^(※21)。昭和30年代半ばは、農村から多くの青年たちが都市に流出をはじめた時代であった。農村社会が変容するとともに、また、それらの人びとを受入れていった都市においてもそのあり方が変わっていった時代でもある。

このような状況下、函館、北見、留萌等の公民館は連携をはじめ。その中心になったのは函館公民館で、昭和39年に、これら3公民館に夕張公民館が加わり「都市公民館ネットワーク」づくりの試みが開始される。そして、昭和40年には、この4公民館に旭川、江別、苫小牧、釧路の公民館が加わり、北海道公民館連絡協議会のなかに「都市部会」が設けられ交流がはじまる。

それまで、地域ごとに孤立して行われていた公民館活動に、公民館職員の交流のなかで育まれたアイデアがつぎつぎに取入れられていくことも、この時代を特色づけている。

また、複数の都市が催物を共同で行う試みもみられた。たとえば、共通テーマを設けて

の絵画の展示会や、音楽グループの合同発表会の開催など、それまでみられなかった企画が、公民館活動のなかに取入れられていく。そのことは、公民館職員の交流のみにとどまらず、公民館を利用する地域住民の他都市間との交流の機会でもあった。

一方、この時期、公民館講座を受講した人たちのサークル結成が盛んに行われ、かれらの自発的な学習活動が、公民館利用の学習活動の大きな柱になっていく。

たとえば、留萌市においては、昭和44年当時、公民館活動から生まれたサークルが、料理（会員30人）、英会話（20人）、手芸（30人）、高齢者（22人）、絵画（27人）、民謡踊り（16人）、奇術（15人）、アマチュア無線（25人）、民謡（12人）、流れ木工芸（7人）と10ほどあり、公民館を会場に例会を開くようになっていた。このようなサークルやグループの育成は、当時、公民館が力を注いだことのひとつであった。

●類似施設が増えるなかで

昭和40年代から昭和50年代半ばにかけては、公民館のほかに社会教育活動を行う社会教育類似施設がつぎつぎに建設されていった時代である。たとえば、青少年を対象にした勤労青少年ホーム、女性を対象とする働く女性の家（婦人センター）などがつくられ、そこで、より専門的に地域住民の学習ニーズに答えていくことが行われた。いわば、学習提供機会の多様化がこの時代にはじまり、公民館活動はひとつの転機を迎える。

これを具体的にみると、調査対象地においては、青少年のための施設として昭和40年に函館市立道南青年の家、41年に道立留萌青年の家、42年に帯広市勤労青少年ホーム、43年に旭川市勤労青少年ホーム、45年に北見市勤労青少年ホーム、同年に函館市青年センターが開館する。また、女性を対象とした施設としては、45年に帯広市に、47年に函館市に、49年に留萌市、北見市、旭川市にそれぞれ働く婦人の家（婦人センター）が開館の運びとなっている。これら諸施設の誕生により、住民の学習要求をあれもこれもと公民館が一手に引受けていた社会教育の時代は終焉をつげ、それぞれの施設をつうじてより専門的に住民要望に答えていく時代を迎えた、とされる^(*)22)。そして、そのような状況下、公民館でなければできない活動は何かを模索していったようである。

このような社会教育類似施設がつぎつぎと建設されていったなかで、施設の複合化を行った公民館がみられる。たとえば、北見市では、昭和47年に北見市民会館との複合施設である公民館が建設される。また、留萌市でも、昭和48年に留萌市文化センター、留萌教育センター、留萌スポーツセンターと有機的なつながりを持った新たな公民館が建設される。そして、複合施設の特性を生かしつつ公民館活動が展開されていく。

ところで、昭和40年代半ばから50年代半ばにかけての公民館の利用状況の推移はどのようなものであったのであろうか。ここで、利用内訳が明らかになっている留萌市中央公民館の一例を、昭和48年度から10年間にかけてあげてみたい^(*)23)。

〈表4〉は、利用者を主催事業利用者、社会教育団体、官公署の利用者、一般利用者の4区分に分類して、利用者総数における構成比の推移を示したものである。利用者総数は、おおむね増加の傾向をみせている。主催事業の利用とは、各種講座、講演会、展示会等の公民館が主催する事業の利用である。社会教育団体の利用とは、各種サークルの例会等の

利用を中心としたものである。官公署の利用とは、会議等で会議室の利用を中心としたものである。そのほかが一般の利用である。昭和40年代半ば以降の公民館の利用は、各種講座、講演会、展示会等の公民館主催行事の占める割合は、公民館全体の利用の1割にも満たない。官公署が、公民館の会議室等を利用することが頻繁に行われている。また、各種サークルの例会等の利用の占める割合が主催行事にも増して高くなっていることに気づく。

〈表4〉 留萌市中央公民館利用者内識別利用状況の推移

年度	主催事業	社教団体	官公署	一般利用	計	利用者総数
昭和48年	13.6%	24.3%	45.8%	16.4%	100.1%	21,398人
昭和49年	6.0	25.2	34.1	34.6	99.9	25,461
昭和50年	4.9	25.9	42.0	27.2	100.0	30,425
昭和51年	4.6	27.4	38.2	29.8	100.0	32,252
昭和52年	7.4	27.8	37.7	27.0	99.9	39,147
昭和53年	5.9	35.3	35.3	23.5	100.0	33,475
昭和54年	9.4	28.5	33.9	28.3	100.1	37,867
昭和55年	9.9	31.2	34.4	24.4	99.9	41,885
昭和56年	10.3	27.0	32.9	29.8	100.0	42,177
昭和57年	9.3	17.2	42.6	31.0	100.1	47,369

(留萌市中央公民館資料より作成)

いわゆる俗に「公民館の商売敵」といわれた社会教育類似施設ができて、公民館の利用者は減少していない。しかし、その利用実態は、いわゆる従来の主催行事を中心とした公民館活動以外の利用者の占めている部分が多いことに気づく。

また、昭和40年代半ば以降の公民館は、高齢者を対象とした活動を展開したことがもうひとつの特徴であった。昭和40年に旭川市「百寿大学」が開かれ、昭和46年に帯広市「高齢者学級」、昭和48年に北見市「ことぶき大学」、同年に函館市「明治学園」(昭和54年函館市高齢者大学に改称)、昭和49年に留萌市「老人大学」が開設される。高齢化社会到来のなかで、公民館の学習活動の大きな柱として、高齢者を対象とした講座がこの時期から続々と開設されるのである。

●新たな公民館

昭和50年代半ばを過ぎると、臨時教育審議会答申(56年)があり、「生涯教育」が津々浦々で叫ばれ、公民館をはじめとする社会教育機関は、さまざまな企画をたてて今日に至っている。

この時代の流れに対応して、各市の教育委員会では、市民の生涯学習に関する調査活動を実施し、計画を策定し、なかには機構改革を行うといった動きがみられた。調査対象地においては、たとえば北見市では、昭和61年に「市民の生涯学習に関する調査」を実施し、63年に「北見市社会教育長期計画」の策定を行い、63年8月に教育委員会に「生涯学習推進室」を設置している。北見市の「生涯学習推進室」の設置は北海道の自治体では最初の試みであり、責任者は、長らく公民館活動に携わってきた人があたることになった。生涯

学習推進のための施策としては、「学習機会提供」、「団体育成」、「指導者養成」、「施設設備拡充」、「情報提供・相談事業」、「コミュニティづくり」があげられ、「学習機会提供」と「情報提供」の2つがもっとも力を入れるべき課題とされた(*24)。

これまで行われてきた社会教育活動が、生涯学習という言葉のもとで再整理がなされ、それぞれの自治体が今後の方向性を打ち出そうとしているのが、目下の状況、といえるのではないか。

昭和20年代半ばに始められた公民館を拠点とする学習活動の現況について、留萌市、北見市、函館市、旭川市の4市を〈表5〉を参照して比較してみたい（帯広市公民館は昭和63年に廃止となった）。

〈表5〉 平成2年度の中央公民館講座の比較（留萌、北見、函館、旭川）

留萌市	北見市	函館市	旭川市
市民講座	市民学園	成人学校	市民大学
文化提携事業	短期各種講座	公民館文化スクール	市民講座
老人大学	ことぶき大学	高齢者大学	百寿大学
コミセン提携事業	移動公民館講座		家庭教育学級
家庭教育指導者研修会			青少年教室
			婦人講座

*ただし、旭川市は平成元年度

（各市教育委員会資料より作成）

現在、公民館で実施されている講座は、昭和20年代に始まった「成人学校」の流れをくんだ「市民講座」、「市民学園」、「市民大学」等と、昭和40年代に開始された高齢者教育の「老人大学」、「ことぶき大学」、「高齢者大学」、「百寿大学」が中心となっていることがいずれの公民館においても共通している。ほかの講座としては、留萌市と北見市において、中央公民館のサービスが行き届かぬ地域住民を対象とした「コミセン提携事業」、「移動公民館講座」が行われている。また、留萌市と旭川市においては、学童の親を対象とした「家庭教育指導者研修会」、「家庭教育学級」が公民館の事業として行われている。さらに、旭川市においては、青少年・女性を対象とした「青少年教室」、「婦人教室」を公民館で実施している。

4市における現在の公民館の利用状況（利用者数）については〈表6〉のとおりである。北見市中央公民館については、北見市民会館に併設のため、市民会館の利用者数として統計に現れている。また、旭川市の場合は、それぞれの地区公民館を活動の拠点にしているという地域特性（昭和63年度の中央公民館の利用者比率は16.2%）があるため、利用者数は地区公民館を含めた数値になっている。さらに、利用者の内訳もそれぞれの公民館で独自の集計を行っているため、現在の公民館の利用実態を厳密に比較検討することは、困難である。ちなみに公民館がそれぞれの人口規模の都市でどの程度利用されているかをおおづかみにみるため、利用者総数を人口で割ると、留萌市が1.64、北見市が0.86（ただし会議室、実習室の利用者数）、函館市が0.13（地区公民館を含めると0.24）、旭川市が1.94という数値になる。旭川市、留萌市、北見市の公民館利用が盛んで、函館市においては公民館の利用は芳しくない傾向がうかがえ、人口1人あたりの利用状況は、地域により大きな

開きがあることが分かる。

〈表 6〉 平成元年度の 4 市の公民館利用者数

留萌市中央公民館		北見市民会館		函館市公民館		旭川市内14公民館	
主催事業	5,139人	会議室	90,242人	文化スクール	1,488人	家庭教育	12,585人
社教団体	10,649	実習室	2,447	成人学校	1,695	青少年教育	5,049
官公署	27,580	大ホール	127,984	高齢者大学	6,321	婦人教育	9,748
一般	11,549	小ホール	61,861	地域生活講座	382	成人教育	7,804
計	54,917	計	282,534	発表活動	732	高齢者教育	23,129
				グループ活動	16,517	その他主催	110,659
				利用事業	11,450	分館活動	4,458
				その他	350	その他の事業	533,012
				計	38,935	計	706,444

*ただし、北見市は昭和63年度

(各市教育委員会資料より作成)

また、〈表 6〉からは、講座を中心とする活動は、公民館利用者数の上からいうと、もはや主流ではなくなっている、と受け取ることができる。そして講座については、高齢者を対象にするものが多くを占めているという傾向にも気づく。

ここで、公民館活動が盛んな旭川市の例をあげ、利用形態を少し詳しくみていきたい。旭川市の14公民館で実施されている講座を、「家庭教育」、「婦人教育」、「成人教育」、「高齢者教育」に分類し、実施公民館数と事業数を集計すると〈表 7〉のようになる。

〈表 7〉 平成 2 年度旭川市の公民館の講座等

区分	講座名	実施	事業数
家庭教育	家庭教育学級	3 公民館	49学級
	家庭教育講座	10公民館	19事業
	親子講座	6 公民館	10事業
婦人教育	婦人大学	2 公民館	2 大学
	婦人学級	6 公民館	6 事業
	婦人講座	14公民館	42事業
成人教育	市民講座	14公民館	74事業
高齢者教育	高齢者大学	1 公民館	4 学年
	高齢者講座	13公民館	15事業

(「旭川市の教育」より作成)

また、利用者総数を「主催事業」と「その他の事業」に区分して、それぞれの構成比を示したものが〈表 8〉である。

旭川市の14公民館の平成元年度の利用者内訳は、主催事業が24.5%、その他の事業が75.5%となっている。主催事業の「その他」は展示会・発表会等で、これが主催事業でもっとも多くを占めている。次いで多いのが高齢者教育である。その他の事業においては、サークル活動がもっとも多い利用を示している。

さらに、これを利用目的別に集計すると〈表 9〉のようになる。

〈表 8〉 平成元年度旭川市の公民館の利用状況（14公民館）

主催事業	利用者（人）	（構成比）	その他の事業	利用者（人）	（構成比）
家庭教育	12,585	（ 7.3%）	サークル活動	243,198	（ 45.6%）
青少年教育	5,049	（ 2.9%）	社会教育団体	131,588	（ 24.7%）
婦人教育	9,748	（ 5.6%）	住民組織	30,457	（ 5.7%）
成人教育	7,804	（ 4.5%）	社会福祉団体	28,634	（ 5.4%）
高齢者教育	23,129	（ 13.3%）	一般利用	48,786	（ 9.2%）
その他	110,659	（ 63.8%）	行政機関	21,767	（ 4.1%）
分館活動	4,458	（ 2.6%）	分館活動	28,582	（ 5.4%）
小計	173,432	（100.0%）	小計	533,012	（100.1%）
			合計	706,444	

（「旭川市の教育」より作成）

〈表 9〉 平成元年度旭川市の公民館の目的別利用状況（14公民館）

利用目的	主催行事	（構成比）	その他の利用	（構成比）	合計	（構成比）
学級・大学・講座	53,548人	（ 30.9%）	472人	（ 0.1%）	54,020人	（ 7.6%）
講習会・講演会	5,294	（ 3.1%）	12,982	（ 2.4%）	18,276	（ 2.6%）
大会	1,670	（ 1.0%）	1,960	（ 0.4%）	3,630	（ 0.5%）
研究会・学習会	938	（ 0.5%）	397,212	（ 74.5%）	398,150	（ 56.4%）
会議	2,632	（ 1.5%）	61,393	（ 11.5%）	64,025	（ 9.1%）
展示会・発表会	42,388	（ 24.4%）	5,000	（ 0.9%）	47,388	（ 6.7%）
祝賀会・式典	162	（ 0.1%）	2,693	（ 0.5%）	2,855	（ 0.4%）
検診・相談	0	（ 0.0%）	20,381	（ 3.8%）	20,381	（ 2.9%）
その他	66,800	（ 38.5%）	30,919	（ 5.8%）	97,719	（ 13.8%）
小計	173,432	（100.0%）	533,012	（99.9%）	706,444	（100.0%）

（「旭川市の教育」より作成）

全体をとおしてみると、研究会・学習会の利用が56.4%で過半数を占めている。その他の利用では、同様に研究会・学習会の利用がもっとも多く74.5%となっている。サークル活動の例会等も統計上は研究会・学習会として把握されているため、この数値が、公民館利用者数としてはもっとも高くなっている。主催事業の内訳は、その他を除いては学級・大学・講座の利用が30.9%ともっとも多くなっているが、これを全体からみると0.8%の比率にしか過ぎない。発足当初の昭和20年代、「公民館は、講座、講演会をするところ」とイメージされた公民館は、今日、その機能を、大きく変えている。今日の公民館を表現すると、「公民館は、サークルが中心になって研究会・学習会を開催するところ」とでもいえようか。公民館活動が軌道に乗った昭和30年代以降、公民館講座を中心とした受講者のグループ化が推進されていくが、この育成事業が結実して公民館の支えとなり、公民館は地域住民の自発的な学習の場として機能して今日に至っていることがうかがえる。

2. 青少年を対象とした社会教育類似施設

●設置の経緯と施設の概要

昭和40年代前半を中心として、青少年を対象とした社会教育類似施設の設置が進み、函

館市立道南青年の家(40年)、道立留萌青年の家(41年)、帯広市勤労青少年ホーム(42年)、旭川市勤労青少年ホーム(43年)、函館市青年センター(44年)、北見市勤労青少年ホーム(45年)が次々に開館したことは先に述べたとおりである。

青年の家は、昭和34年、社会教育法改正において、「青年の家」を追加規定したことにより法制化され、青少年が短期または長期間合宿して団体共同生活を行うことによって、健全な青少年の育成をはかる教育的施設、として性格づけがなされた(*25)。青年教育施設設置の国庫補助は昭和30年から始まり、33年に補助額が増額されると、青年教育施設の建設が各地で始まる。34年には皇太子御成婚記念事業として富士山麓に国立中央青年の家も設置されている。

道立留萌青年の家は、昭和39年の竣工、翌41年1月の開館である。場所は、留萌郡小平町の日本海を見下ろす丘の上に位置している。この留萌青年の家は北海道で6番目にできた青年の家で、建設の声は、地域の青年たちのあいだから上がっていった。当時、青年団は、会場に学校や寺を使って自炊しながら、毎年青年大会を開いていたが、宿泊して思う存分研修のできる青年の家を自分たちも持とうという声が起こり、青年の家建設に至った、という。そして、青年の家ができると、引続き丘の上を利用したキャンプ場づくりの話が持ち上がり、青年たちは手弁当で草を刈ってヤブをきり拓き、土地をならしてキャンプ場を整備して、活動の場を広げていった、という(*26)。

函館市においても、青年団活動から青年の家が生まれている。函館市道南青年の家は昭和40年の開館であるが、青年の家づくりの声は、昭和30年代半ば過ぎから起こり、青年団が煮豆やペンダントなどを売り歩いては資金を蓄えながら設置運動を推し進めていった、という(*27)。そして、函館市と周辺16カ町村で500万円の資金をつくり、国と北海道の補助を得て、ロシア領事館の払い下げを受けて、それを改造した青年の家が生まれる。

函館では、この青年の家に加え、昭和44年には函館市青年センターも開館する。青年センター建設の声は、青年の家を拠点に活動していたサークルから起こる。昭和40年代に入ると、それまでの青年団活動に代わって青年のグループによるサークル活動が活発に行われるようになり、函館市においては、42年にサークル連絡協議会が結成される。そして、サークルのメンバーが、新たな活動の場としての青年センターの機能等を研究して、函館市に要望して、青年センター設置を推し進めていった、という(*28)。

昭和42年から45年にかけては、帯広市、旭川市、北見市に勤労青少年ホームが建設されて開館する。勤労青少年ホームは、労働省が昭和32年以降建設に対して国庫補助を行い、つくられるようになった施設で、その背景として、昭和30年代の農村青少年の都市流入が増大するなかで、都市の勤労青少年の福祉対策が重要な課題になったことが上げられている(*29)。そして、勤労青少年ホームは、中小企業に働き、労働福祉施設に恵まれない勤労青少年のために、健全育成と福祉の増進を目的として、文化・娯楽・教養の場を与えることを目的に設置された。

帯広市勤労青少年ホームは、札幌、滝川、根室に次いで北海道では4番目に建設された。この勤労青少年ホームの建設にあたっては、昭和37、38年ころから、公民館を活動の拠点にしていた青年のあいだから専用の施設を持ちたいという声が起こり、青年団体が資金集

めや帯広市への設置要望運動を展開していった経緯があった(*30)。旭川・北見市においても相似た状況である。いずれにしても、青年たちの熱意が、青年の家、青年センター、勤労青少年ホームの開設に大きな力をなしていることが共通している。

次に施設の概要を簡単に記しておく。

まず青年の家の例として、函館市立道南青年の家は、明治43年ころに建設された煉瓦づくり2階建の本館（旧ロシア領事館）にコンクリートブロックづくりの宿泊棟、集会室が増築され、延べ床面積1,291m²の規模を持つ。宿泊室は19室あり、120人が宿泊できる。（道立留萌青年の家については未調査）。

次に青年センターの例として、函館市青年センターは、鉄筋コンクリート2階建てで、体育館（550m²）が付属して、1,786m²の規模を持つ。建物内には、活動室2室（定員15人、10人）、クラブ室2室（33人、18人）、和室2室（8畳、6畳）、音楽視聴覚室（15人）、調理実習室（30人）、会議室（42人）、談話室などの各部屋が配置されている。

勤労青少年ホームの3例については、北見市勤労青少年ホームは、鉄筋コンクリート2階建てで、延べ床面積1,048m²の規模を持つ。建物内には、会議室、調理室、集会室、音楽室、講習室、談話室などの各部屋が配置され、軽運動場が付属している。帯広市勤労青少年ホームは、鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積1,124m²の規模である。なお、旭川市勤労青少年ホームは、現在、「石狩川治水学習館」という建物に転用されている（旭川市勤労青少年ホームは平成元年度までの利用があったが、旭川市の機構上は現在存続していないようである）。

●青年学級

これら諸施設が整えられる以前の戦後の青少年の社会教育、学習活動においては、青年学級の開設が大きな役割を果たしていた。青年学級の実態は、義務教育を修了し上級学校へ進学しない、いわゆる勤労青年たちの自主的な学習集団、たとえば夜学会、補修学校、読書会、塾等にあったと、されている。そして、戦後、これらの青年たちに教育機会を提供することが、重要な政策課題になっていった(*31)。青年学級に対する施策は、昭和26年から始まり、その年、青年学級育成のための予算が計上された。そして最初の文部省指定研究青年学級が全国に230校開設される。また翌年には、青年学級研究会が設けられ、青年学級の性格、方法形態、助成等の審議が行われる。そして昭和28年、青年学級振興法が制定される(*32)。

北海道の調査対象5都市においては、昭和26年に北見市で農村青年教育の場としてすでに青年学級が開設されていた。北見市においては、青年学級振興法制定3年後の31年には10学級、受講者568人を数え、45年（2学級、受講者50人）まで継続している。また、函館市においては、昭和27年、亀尾中学校付設青年学級が設けられ、文部省の研究指定校になっている。そして、青年学級振興法制定の翌29年には、函館市内で9つの青年学級が開設されている。留萌市、旭川市においては、昭和28年の開設である。留萌市の青年学級は、昭和31年に藤山、幌糠、峠下、樽真布の4つが開設されるが、それらは、いずれも農村部の青年を対象とするもので、34年に漁村部の三泊、礼受にも青年学級が開設の運びとなって

いる。(帯広市に関しては資料を入手していない)。

次に、青年学級の運営、学習内容、学級数・生徒数の推移等について、旭川市の事例に基づいて、多少具体的にふれてみたい。旭川市の青年学級は昭和28年4月、旭川市教育委員会が旭川市立小中学校に委嘱して開設された。開設の主旨は、「旭川委嘱青年学級開設要領」(昭和33年版)によると、「勤労青少年の健全な成長・発達を図ることにより旭川市の産業振興並びに民主的文化的な郷土建設に資するため」となっている。また、学習課程については、「同要領」には、つぎのように記されている(*33)。

1 学習内容

- イ 学習内容は職業・家庭・保健体育・一般教養(人文・社会・自然科学・芸術等)を考慮してカリキュラムを編成する。
- ロ 学習内容は生活課題の解決に役立つ学習が進められねばならぬので、学級生の希望に応じその地域の課題を解決するための具体的内容をおりこむよう考慮する。

2 学習時間

- イ 青年学級の学習時間は一カ年、百時間以上とする。
- ロ 学習の日はその地区の状況に応じ、生徒の集まり易い日時とする。

3 学習方法

- イ 学習時間中にレクリエーションの時間を設けることが望ましい。
- ロ 学習方法としては小グループ活動を奨励することが望ましい。
- ハ 学級生は講師の講義を聞くだけでなく、自ら学習資料を準備して、質疑応答・討論・懇談・文書発表を行う等積極的に学習することが望ましい。
- ニ 市内の二つ以上の青年学級が必要に応じて合同学習を行うこと、並びにグループ研究の合同発表を行うことも望ましい。

青年学級の開設場所は、市内の小中学校であったが、学習において公民館、図書館、博物館等の社会教育施設などを有効に利用することも望まれた。また、青年学級は、地域の農業協同組合、農業試験場、地域青年団、農村青年クラブなどとも連携をとり、地域住民の理解のもとで運営を計るよう求められた。

この青年学級は、昭和40年まで続けられた。開設当初の資料を入手していないが、昭和31年以降の学級数と生徒数は〈表10〉のとおりである。

〈表10〉 旭川市の青年学級・学級数と生徒数の推移

年 度	学級数	生徒数	年 度	学級数	生徒数	年 度	学級数	生徒数
昭和31年	7	315人	昭和35年	7	259人	昭和39年	3	123人
昭和32年	7	308	昭和36年	7	245	昭和40年	3	97
昭和33年	7	307	昭和37年	7	237			
昭和34年	7	309	昭和38年	5	161			

(『旭川市史』より作成)

昭和40年には、青年学級の生徒数は昭和30年代初期の3割程度に激減した。このころから、しだいに青年学級の存在意義は薄れて、青年学級は、公民館の青年講座のなかに統合

された。

ところで、青年学級では、どのような学科で学習していたのであろうか。これを、昭和29年の函館市の事例に基づいて述べると〈表11〉のとおりである^(※34)。

〈表11〉 昭和29年函館市内で開設の青年学級

名 称	学 習 内 容	期 間	時間数	参加者
亀 尾青年学級	農学、農業、経済、被服、料理、一般 教養、レクリエーション	4/1～3/31	292	33
蛾眉野青年学級	農業、農業経営、被服、保健衛生、一 般教養、レクリエーション	4/1～3/31	419	21
鱒 川青年学級	農業、農村経営、衣食住問題、一般教 養、レクリエーション	4/1～3/31	239	10
港 青年学級	職業指導、時事問題、政治経済、レク リエーション	11/1～3/31	134	27
旭 青年学級	いかの加工、茶道、華道、料理、家庭 医学、室内装飾、法律、時事問題	5/1～3/31	71	78
大 森青年学級	水産加工、料理、家庭衛生、時事問題、 音楽	5/1～3/31	105	32
巴 青年学級	家事一般、時事問題、社会倫理、音楽、 レクリエーション	4/1～3/31	74	38
亀 田青年学級	一般教養、時事問題、音楽、レクリエー ション	4/1～3/31	72	23
湯 川青年学級	時事問題、法律、経済、保健衛生、レ クリエーション	4/1～3/31	81	35

(「函館市教育委員会30年誌」より作成)

昭和29年当時開設された函館市内の青年学級は以上の9校であった。亀尾、蛾眉野、鱒川の各青年学級は、農村地区青年学級で、農業、農業経営、農村経営が学習内容に取り入れられ、学習時間数も多い。旭、大森、巴、亀田、湯川の各青年学級は市街地区青年学級で、いかの加工、水産加工といった地場産業の関係する学習が取り入れられている。また、港青年学級は、職業指導（洋服）を主体とする実業青年学級であった。

函館市の青年学級は、昭和30年代半ばには、在籍者が減り、なかには廃止に追い込まれた学級もではじめた。また、新たに開設された青年学級もあり、このうちの約半数が入れ変わり、8学級で昭和40年を迎える。そして、昭和44年には、これらの青年学級が統合されて青年センターで行う「ヤングスクール」に名を改め、今日に至っている。

昭和20年代半ば過ぎから青年に学習の場を与えてきた青年学級も昭和40年代に入ると、しだいに学級数、受講者が減り、青年学級の講座は公民館講座や、青年センターの講座に受継がれ、今日に至っているようである。

●昭和40年代の学習活動

青年の家、青年センター、勤労青少年センターにおける、昭和40年代の学習活動についてふれてみたい。

函館市道南青年の家では、開館後まもなく、「巣立つ青少年教養講座」や「地域子供会リーダー養成講習会」が開設され、定例講座として定着していった。旧ロシア領事館の建物に宿泊棟を増築し、施設の充実が図られたのは昭和47年で、このころ、青年の家を拠点とする各種事業が活発に展開された。昭和47年当時の函館市道南青年の家の主催事業は〈表12〉のとおりである。

〈表12〉 昭和47年度・函館市道南青年の家主催事業

事業区分	内 容
少年教育	少年団体小学生リーダー養成講習会、少年団体中学生リーダー養成講習会 少年団体高校生リーダー養成講習会、子供キャンプ大会
青年教育	青年サークル初級講座、躍進する青年サークルリーダー養成講習会 前進する新成人のつどい、海を越えて結ぶ新成人交歓のつどい 豊かな漁業地帯づくりを進める青年のつどい、青年の宿
指導者養成	レクレーションリーダー認定講習会(3回)、少年団体等育成指導者講習会 高等学校宿泊研修担当者事前研修会
職業人教育	新入社員教育担当者研修会、明るい職場づくり中堅職員研修会 若い職員の能力開発を進める管理者研修会、働く青年のつどい 中学校卒業社会人一年生のつどい、高等学校卒業社会人一年生のつどい 巣立つ青年教養講座、巣立つ少年教養講座

(「函館市教育委員会30年誌」より作成)

函館市道南青年の家の主催事業としては、「少年教育事業」、「青年教育事業」、「青少年教育指導者養成事業」、「職業人教育事業」の4つの柱があり、それぞれ対象別に各種講習会、研修会、講座が盛んに開かれていたことがうかがえる。

函館市青年センターも昭和44年の開館以来、同様に活発な活動を展開している。開館翌年の昭和45年の函館市青年センターの主催行事は〈表13〉のとおりである。

〈表13〉 昭和45年度・函館市青年センター主催事業

事業名	内 容
春の教室	茶道、料理(3コース)、チャーミング教室、ペン習字
夏の教室	茶道、料理(3コース)、生花、絵画、法律、ギター
秋の教室	茶道、料理(3コース)、文学、健康、社交ダンス、レコードコンサート
新春の教室	茶道、料理(3コース)、チャーミング教室、ペン習字
スポーツ学校	バーベル、卓球、サイクリング、バドミントン、剣道、柔道
青年学級	初級コース(中卒)、中級コース(高卒)、理容美容コース
その他	青年のための相談、体力テスト、利用者懇談会、青年スポーツ交流会 青年サークル交流会、青年文化祭、クリスマスパーティー ひな祭りダンスパーティー

(「函館市教育委員会30年誌」より作成)

函館市青年センターでは、年4回の「教室」、「青年スポーツ学校」、「青年学級」とさまざまな講座が開かれた。青年の家の場合、リーダー養成のための研修会・講習会の開催が事業の中心となっているが、青年センターでは、一般青年を対象とした「教室」等が事業の中心であった。「教室」は、お稽古事の茶道、実用向きの料理が毎回行われ、時期それぞれ

れにテーマを選んで企画が立てられている。法律、文学といった教養講座も当時の「教室」にはあった。

勤労青少年ホームの活動として、北見市勤労青少年ホームの事例を上げたい。北見市青少年ホームが開館した昭和45年の事業は〈表14〉のとおりである。

〈表14〉 昭和45年度・北見市勤労青年ホームの事業

1月	開館式	10月	ソフトボール大会を開催
2月	教養講座を開始	11月	文化祭（作品展示・ダンスパーティー）
4月	機関紙を創刊	12月	クリスマスパーティー
7月	ホーム実行委員会発足	2月	開館1周年記念行事開催（ダンスパーティー、ゲーム、卓球、カルタ大会、吹奏楽の夕べ）
7月	勤労青少年の夕べを開催		
7月	帯広市勤労青少年ホームと交歓	2月	遠足（スキー）

（「開館20年記念誌オアシス」より作成）

〈表15〉 北見市勤労青少年ホーム開設講座

講座名	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1
料理																				
菓子づくり																				
クリスマスケーキづくり																				
茶道																				
華道																				
洋裁																				
手芸																				
手編み																				
着付けと化粧																				
書道ペン習字																				
絵画																				
籐工芸																				
社交ダンス																				
バドミントン																				
スキー																				
バスケットボール																				
テニス																				
エアロビクス																				
ビリヤード																				

*備考：以上は継続性を持った講座である。その他、スクエアダンス（45年）、卓球（45、62年）、詩吟（48年）、英会話（50年）、クラシックギター（53年）、合気道（54年）、リーダー養成（55年）、ジャズ体操（57年）、ペン字（62、63年）、歌謡（62年）の各講座が開かれたが継続しなかった。また、最近ではヨガ（63年）、スタンドグラス（H1年～）、水泳（H1年）の講座が企画されて現在に至っている。

（「開館20年記念誌オアシス」より作成）

勤労青少年ホームにおいては教養講座も開かれているが、勤労青少年が余暇活動の場として利用する施設としての性格が強いことがこの年間行事からうかがわれる。講座開催は、勤労青少年が社会人としての教養を高めるとともに、仲間づくりもその目的のひとつであった。そのため、講座の講師はサークル活動の指導者でもあった。昭和45年以降、北見

市勤労青少年ホームで開設された講座は〈表15〉のとおりである。

昭和45年開設以来今日まで継続している講座は、料理、茶道、華道、洋裁である。お稽古事と、実用に役立つこれらの講座は、根強い人気を持っている。書道・ペン習字、絵画、社交ダンスの講座も開設当初からあったが、これらは昭和50年代後半あるいは60年代初めに廃止された。46年開設の着付け講座は、一時中断したものの今日まで続いている。このように北見市勤労青少年ホームではさまざまな講座が開設されたが、英会話（50年開設）を除いては、趣味的な講座、実用講座、スポーツ講座がほとんどであった。

●施設の利用状況

青年の家及び青年センターの利用状況の推移の事例として、函館市立道南青年の家、函館市青年センターの利用者総数をあげると〈表16〉のとおりである。

青年の家・青年センター利用状況（利用者総数）の推移
〈表16〉 (単位：人)

年度	函館市立道南青年の家			函館市青年センター			
	延宿泊者数	日帰り利用	合計	勤労青年	中高校生	一般利用	合計
昭和40年	4,228	7,440	11,668				
昭和41年	4,571	8,037	12,608				
昭和42年	4,928	6,035	11,963				
昭和43年	4,517	6,422	10,939				
昭和44年	5,886	4,101	9,987	45,830	—	—	45,830
昭和45年	8,375	88	8,463	58,823	891	6,123	65,837
昭和46年	9,685	90	9,775	63,408	1,075	9,324	73,807
昭和47年	12,263	313	12,576	62,687	1,034	13,638	77,359
昭和48年	12,550	332	12,882	74,786	1,240	11,780	87,806
昭和49年	11,438	273	11,711	73,411	823	14,867	89,101
昭和50年	13,601	63	13,664	75,014	553	13,908	89,475
昭和51年	13,809	57	13,866	60,410	374	23,892	84,676
昭和52年	12,283	226	13,509	55,021	388	14,806	70,215
昭和53年	12,273	248	12,521	43,702	195	19,395	63,292
昭和54年	13,237	253	13,490	37,436	430	27,082	64,948
昭和55年	12,319	500	12,819	38,230	264	30,811	69,305
昭和56年	12,628	1,251	13,879	39,645	520	30,186	70,351
昭和57年	11,479	538	12,017	40,523	457	34,991	75,971
昭和58年	10,231	311	10,542	41,934	362	39,817	82,113
昭和59年	12,103	274	12,377	42,995	296	38,790	82,081
昭和60年	12,176	331	14,507	43,090	450	35,152	78,692
昭和61年	15,663	686	16,349	38,048	144	33,922	72,114
昭和62年	14,810	366	15,176	36,337	163	30,441	66,941
昭和63年	13,731	1,091	14,822	36,520	118	33,246	69,884
平成元年	12,467	689	13,156	23,789	—	26,656	50,445

(「函館市教育委員会30年誌」、「青年の家要覧」、「青年センター要覧」より作成)

函館市立道南青年の家が開館した昭和40年の延べ利用者数は11,668人で、内訳は宿泊利用者が4,228人(36.2%)、日帰り利用者が7,440(63.8%)であった。青年センターが開館する昭和44年までは、日帰り利用者が4～6割ほどいたが、昭和45年からは、宿泊利用を中心とする利用形態に変わっている。平成元年度の利用者数は13,156人で、うち12,467人(94.6%)を宿泊利用者が占めている。ちなみに平成元年度対象別利用状況の内訳は、学校関係が7,101人(54.0%)、社会教育団体が5,300人(40.3%)、官公庁・企業が755人(5.7%)となっている。学校関係の利用では、小学校がもっとも多く内訳の52.0%を占めている。また、社会教育団体の利用についても少年がもっとも多く内訳の79.0%を占める。現在の、「青年の家」の利用者の多くは「少年」で、宿泊学習がその主流をなしている、といえる。過去、利用者数がもっとも多かった年は、昭和61年度で16,349人を数えた。時代による利用者数の顕著な増減傾向は特にみられない。

函館市青年センターの利用状況については、開館した年の昭和45年度が45,830人、翌46年度が65,837人であった。46年度の利用者の内訳は、勤労青年が58,823人(89.3%)、中高生が891人(1.4%)、一般利用が6,123人(9.3%)で、勤労青少年が大半を占めていた。青年センターの利用者数の推移は、46年に7万人台、48年に8万人台と年を追って増加していくが、昭和50年代半ばと、昭和60年代に入るとやや少なくなって、50,445人(平成元年度)に至っている。平成元年度の内訳は、勤労青少年が23,789人(47.2%)、一般利用者が26,656人(52.8%)で、勤労青少年の利用が半数を割っている。利用者における勤労青少年の占める比率が減ったのは昭和50年代前半からで、51年には70%台、54年には50%台に減少している。この比率の年度別推移については、〈表17〉のとおりである。

〈表17〉 函館市青年センター利用者における勤労青少年の比率

昭和44年	100.0%	昭和50年	83.8%	昭和56年	56.4%	昭和62年	54.3%
昭和45年	89.3	昭和51年	71.3	昭和57年	53.3	昭和63年	52.3
昭和46年	85.9	昭和52年	78.4	昭和58年	51.1	平成元年	47.2
昭和47年	81.0	昭和53年	69.0	昭和59年	52.4		
昭和48年	85.2	昭和54年	57.6	昭和60年	54.8		
昭和49年	82.3	昭和55年	55.2	昭和61年	52.8		

(前掲表より算定)

次に、勤労青少年ホームの利用状況の事例として、旭川市勤労青少年ホーム、北見市勤労青少年ホーム、帯広市勤労青少年ホームの利用者総数をあげると〈表18〉のとおりである。

旭川市勤労青少年ホームの利用者は開館時の昭和43年に17,594人、翌44年に32,423人を数えた。もっとも利用が多かった年は開館6年目の昭和48年で利用者数32,439人を数えた。しかし、以後、利用者は減少し、昭和50年には2万9千人台、53年に1万5千人台になる。昭和50年代半ば過ぎ、利用者数はやや増えるものの、昭和60年にはふたたび1万5千人台となり、平成元年度は13,042人の利用者で、その後施設は、「石狩川治水館」という資料館に転用されてしまった。

北見市勤労青少年ホームの利用者は、開館時の昭和45年に26,797人、翌46年にもっとも

多い34,984人を数えたが、以後、利用者は減少し、昭和50年に2万人台に減り、53年からはやや増えるものの、58年からは1万8千人台となり、平成元年度は12,033人となってしまった。

〈表18〉 勤労青少年ホーム利用状況（利用者総数）の推移

年 度	旭川市	北見市	年 度	旭川市	北見市	帯広市
昭和43年	17,594人		昭和54年	18,965人	27,769人	
昭和44年	32,423		昭和55年	21,085	26,786	
昭和45年	27,174	26,797人	昭和56年	19,647	23,140	
昭和46年	28,092	34,984	昭和57年	19,426	21,119	*
昭和47年	30,413	27,404	昭和58年	16,955	18,986	50,497人
昭和48年	32,439	21,852	昭和59年	18,086	17,489	49,835
昭和49年	31,378	21,633	昭和60年	15,231	15,808	48,744
昭和50年	29,537	20,465	昭和61年	15,242	11,316	33,635
昭和51年	24,046	20,400	昭和62年	15,151	14,257	27,899
昭和52年	15,496	20,454	昭和63年	—	13,205	30,127
昭和53年	15,700	25,053	平成元年	13,042	12,033	25,544

（北見は「開館20周年記念誌オアシス」、旭川は「20年のあゆみ」、帯広は勤労青少年ホーム資料より作成。*57年度以前の資料は未入手）

帯広市勤労青少年ホームの利用者は、昭和58年度以降の資料しか入手していないが、昭和58年度に50,497人あった利用者は、以後減少し、平成元年度は25,544人に半減している。

勤労青少年ホームの利用が活発になされたのは、建築後数年のあいだであり、昭和40年代後半から50年代前半の時期を境に、利用者はしだいに少なくなっていく傾向がみられる。

勤労青少年ホームの利用形態について、帯広市勤労青少年ホームの事例に基づいて述べてみたい。昭和58年度以降の過去7年間の利用者の内訳は〈表19〉のとおりである。

〈表19〉 帯広市勤労青少年ホーム利用状況の内訳の推移

年 度	主催行事	サークル利用	勤労青少年	その他	合計	利用者総数
昭和58年	8.7%	43.6%	4.1%	43.6%	100.0	50,497人
昭和59年	8.0	39.9	5.2	46.9	100.0	49,835
昭和60年	8.3	41.1	7.1	43.4	99.9	48,744
昭和61年	11.0	25.6	10.4	53.0	100.0	33,635
昭和62年	8.4	28.7	13.2	49.7	100.0	27,899
昭和63年	10.5	26.1	8.2	55.2	100.0	30,127
平成元年	4.5	16.1	3.6	75.8	100.0	25,544

*ただし、元年度は、平成2年1月末までの集計（勤労青少年ホーム資料より作成）

帯広市勤労青少年ホーム利用状況の内訳について、過去7年間をふりかえてみると、サークル利用とその他の利用が多くを占めている。「その他の利用」とは、本来、勤労青少年ホームを利用対象としていない人（利用対象者は、当初は15歳から25歳までの勤労青少年であったが、その後利用者数が伸びず、年齢の上限は30歳までの勤労青少年となった）の利用を示している。主催行事の利用と勤労青少年個別の利用は必ずしも多くはない。昭

和58年当時の利用形態は、サークルの利用がその他の利用とほぼ同じ40%台あったが、サークルの利用は昭和61年を境に激減し、その他の利用が増えて現在に至っている。主催行事及び勤労青少年の個別利用は、いずれも1割に満たない。

現在、勤労青少年ホームは、どのような人びとが主に利用しているのであろうか。旭川市勤労青少年ホームの事例に基づいて、利用者の性別、年齢別、職業別をみると、〈表20〉・〈表21〉のとおりである。平成元年度利用者13,042人の性別内訳は、男性が2,994人(23.0%)、女性が10,048人(77.0%)で、女性が多くを占める。年齢別内訳は、10歳代が2.3%、20歳が6.5%、21歳が7.2%、22歳が9.2%、23歳が12.5%、24歳が17.4%、25歳以上が45.0%で、当初は、勤労青少年ホーム利用対象者の範疇に入らなかった20代半ば以上の年齢層の利用者が多い傾向に気づく。職業別内訳については、事務員がもっとも多く、45.2%を占めている。

〈表20〉 平成元年度旭川市勤労青少年ホーム性別・年齢別利用者

(単位：人)

	10歳代	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳以上	合計
男性	46	130	195	58	289	273	2,003	2,994
女性	259	715	743	1,143	1,340	1,995	3,853	10,048
合計	305	845	938	1,201	1,629	2,268	5,856	13,042
構成比(%)	2.3	6.5	7.2	9.2	12.5	17.4	45.0	100.1

(旭川市婦人青少年室資料より作成)

〈表21〉 平成元年度旭川市勤労青少年ホーム職業別利用者

(単位：人)

	工員	店員	事務員	技術員	理容	医療	その他	合計
男性	196	182	624	263	—	135	1,594	2,994
女性	86	428	5,273	52	64	725	3,420	10,048
合計	282	610	5,897	315	64	860	5,014	13,042
構成比(%)	2.2	4.7	45.2	2.4	0.5	6.6	38.4	100.0

(旭川市婦人青少年室資料より作成)

また、勤労青少年ホームにはその施設を利用するための登録者の制度がある。この登録者について、北見市勤労青少年ホームの事例に基づいて、性別、年齢別、職業別、学歴別、住居形態別をみると、〈表22〉～〈表25〉次のとおりである。

平成元年度北見市勤労青少年ホーム
〈表22〉 登録者年齢別内訳 (単位：人、%)

	10歳代	20～24歳	25歳以上	合計
男性	11	93	135	239
女性	41	347	259	647
合計	52	440	394	886
構成比	5.9	49.7	44.5	100.1

平成元年度北見市勤労青少年ホーム
〈表23〉 登録者職業別内訳 (単位：人、%)

	工員	店員	事務員	その他	合計
男性	25	12	141	61	239
女性	10	26	356	255	647
合計	35	38	497	316	886
構成比	4.0	4.3	56.1	35.7	100.1

平成元年度の北見市勤労青少年ホームの登録者は886人を数え、性別内訳は、男性が239人(27.0%)、女性が647人(73.0%)で、女性が多くを占める。年齢別内訳は10歳代はわずか5.4%で、20～24歳が49.7%、25歳以上が44.5%となっている。職業別内訳では事務員

が56.1%の過半数を占めている。北見市勤労青少年ホームの登録者の性別、年齢、職業は、先に上げた旭川市勤労青少年ホームの利用者とほぼ共通した傾向がみられる。北見市の登録者については、学歴、居住形態の調査も行われ、学歴別にみると高卒が70.1%、居住形態別にみると自宅居住が84.0%の数値が上がっている。

平成元年度北見市勤労青少年ホーム 〈表24〉 登録者学歴別内訳 (単位：人、%)						平成元年度北見市勤労青少年ホーム 〈表25〉 登録者居住形態別内訳 (単位：人、%)					
	中卒	高卒	短卒	大卒	合計		自宅	住込	寮	下宿	合計
男性	17	160	15	47	239	男性	180	1	10	48	239
女性	4	461	168	14	647	女性	564	0	12	71	647
合計	21	621	183	61	886	合計	744	1	22	119	886
構成比	2.4	70.1	20.7	6.9	100.1	構成比	84.0	0.1	2.5	13.4	100.0

(北見市勤労青少年ホーム資料より作成)

●学習活動の現況

青年の家、青少年センター、勤労青少年ホームにおける講座等の学習活動の現況についてふれてみたい。平成元年度、函館市道南青年の家では、〈表26〉の事業が行われた。

〈表26〉 平成元年度函館市道南青年の家主催事業

講座名称	期間	対象	定員	参加者数
子供会小学生リーダー養成講座	5/13-14	小学生	100人	80人
子供会中学生リーダー養成講座	5/20-21	中学生	50	17
青少年野外活動講座①	7/22-23	小学生	80	63
青少年野外活動講座②	1/11-12	小学生	80	18
青少年野外活動講座③	3/10-11	小学生	80	69
高校生ボランティアリーダー養成講座	3/28-29	高校生	50	40
高校生就職研修講座	2/15-17	高校生	30	25
ふれあいレクリエーション実技講習会	2/24-25	青年・成人	30	16
レクリエーションリーダー養成講座①	6/23-25	青年・成人	30	26
レクリエーションリーダー養成講座②	9/16-18	青年・成人	30	34

(青年の家資料より作成)

函館市道南青年の家では、少年を対象に「子供会リーダー養成講座」、「少年野外活動講座」が、青年を対象に「高校生ボランティアリーダー養成講座」、「高校生就職研修講座」が、そして、成人を対象に「ふれあいレクリエーション実技講習会」、「レクリエーションリーダー養成講座」が開設されている。

「子供会リーダー養成講座」は、小学生と中学生を対象にした2つがある。「少年野外活動講座」は、体験学習をとおして少年の連帯感や友情を深めることを目的に、小学生を対象に開かれている。「高校生ボランティアリーダー養成講座」は、渡島・松山管内の高校生を対象に、ボランティア活動に関する基礎的知識と技術を習得させることを目的とした講座である。「高校生就職研修講座」は、社会人としての心構えや、職場でのマナーを学んでもらうことを目的に企画された講座である。「ふれあいレクリエーション実技講習会」は、

レクリエーションの初歩的な知識と実技の習得を計ることを目的とした講座である。「レクリエーションリーダー養成講座」は、レクリエーション活動の普及をうながすことをねらいとした講座である。

これらの活動は、すでに昭和40年代から行われており、当時、函館市立道南青年の家の主催事業として、「少年教育事業」、「青年教育事業」、「青少年教育指導者養成事業」、「職業人教育事業」の4つの柱がたてられているが、今日の講座も、昭和40年代と比べると数は少なくなったもののこの流れのなかで行われている。

次に、函館市青年センターの学習活動について述べると、青年センターでは、「青年教室」と、「ヤングスクール」の2つの講座が開設されている。

「青年教室」は、青年の生活技術や教養の向上を計ることを目的に開かれている。平成元年府は、料理、生花(小原流と池坊)、茶道、きもの着付け、ジャズ体操、バドミントンの7講座が持たれた。料理は年2期、生花、茶道、きもの着付けは年3期、ジャズ体操、バドミントンは年1期である。1期の学習期間は3カ月間である。7つの講座をあわせると定員延べ315名で、受講者数は延べ190名と、定員の60%程度である。「青年教室」の内容は、いわゆるお稽古事とスポーツで、教養的な講座は含まれていない。

「ヤングスクール」は、昭和45年の函館市青年センター開館のとき、それまで行われていた「青年学級」を受け継いだものである。函館市の「青年学級」は、先にも述べたが、青年学級振興法が公布される前年の昭和27年にはじまり、昭和20年代後半から30年初年にかけては8学級が開設され活発な学習活動が展開したが、昭和30年代後半から40年代にかけて、しだいに活動が停滞気味になっていった。そして、市内の各青年学級を統合する形で、「ヤングスクール」が生まれたのである。平成元年度の「ヤングスクール」は、5月から翌年の2月にかけて毎週1回、あわせて41回開かれた。内容は、「一般講座」(教養・講話、開・閉校式を含む)が5回、「スポーツ講座」(バドミントン、バレーボール、テニス、ゴルフ等)が22回、「技術講座」(革工芸、七宝焼、ケーキづくり等)が6回、レクリエーション(社交ダンス、ボーリング、ハイキング等)が5回、社会参加学習(ソフトボール大会、青年文化祭等)が3回という内訳になっている。「ヤングスクール」は、スポーツが中心である。定員60名のところ、参加者は男子9名、女子24名のあわせて33名であった。

さらに、勤労青少年ホームの学習活動の事例として、北見市勤労青少年ホームについて述べてみたい。平成元年度開催の北見市勤労青少年ホームの講座・教室等は〈表27〉のとおりである。

北見市勤労青少年ホームの講座は、教養7講座、スポーツ5講座のあわせて12講座である。教養講座といっても、お稽古事の茶道、華道、実用生活に役立つ洋裁、料理、着物着付け、趣味の手芸がその内容である。勤労青少年ホームの利用者は女性が多くを占めていることを述べたが、講座の内容にもそれが反映している。旭川市、留萌市の勤労青少年ホームの講座、教室もほぼ同様な内容である。

〈表27〉 北見市勤労青少年ホーム、平成元年度の講座・教室

講座・教室名称	年間実施回数	開始年	講座・教室名称	年間実施回数	開始年
茶 道	28	昭和45年	エアロビクス	30	昭和60年
華 道	28	昭和45年	水 泳	8	平成元年
洋 裁	29	昭和45年	ヨ ガ	16	昭和63年
料 理	28	昭和45年	スキー	6	昭和45年
着物着付け	24	昭和46年	ビリヤード	6	昭和62年
ステンドグラス	8	平成元年			
手編み	19	昭和61年			

(「開館20周年記念誌オアシス」、勤労青少年ホーム資料より作成)

3. 女性を対象とした社会教育施設

●設置の経緯と施設の概要

昭和40年代半ばを過ぎると、女性を対象とした社会教育類似施設・婦人センター（働く婦人の家）の設置が進み、帯広市婦人センター（45年）、函館市婦人センター（47年）、留萌市婦人センター（49年）、北見市婦人センター（49年）、旭川市大雪婦人の家（49年）が次々に開館したことは先に述べたとおりである。この婦人センターは、働く婦人及び家庭の主婦の福祉の増進と、教養の向上を図ることを目的に設けられた施設である。

戦前から昭和30年代にかけての帯広市における婦人活動の拠点は、十勝会館（昭和4年建築）で、そこには戦前から婦人活動のための専用の部屋が一部設けられていた。戦後、市民会館が建設（昭和37年）されると、活動の拠点は市民会館に移るが、専用の施設を欲しいという要望が起こり、帯広市婦人センターが建設される。帯広市婦人センターは、鉄筋コンクリート2階建てで、延べ床面積1,113m²の規模を持つ。建物内には、講習室5室、和室2室、調理室、託児室などの各部屋が配置されている。

函館市婦人センターは、設立の経緯はつまびらかでないが、婦人団体協議会結成と時を同じくして昭和47年に開館している。函館市婦人センターは、鉄筋コンクリート3階建てで、延べ床面積979m²の規模を持つ。建物内には、講習室2室、和室3室、調理実習室、会議室、図書室、談話室などの各部屋が配置されている。

北見市婦人センター設置は、北見市婦人団体連絡協議会（昭和33年結成）が昭和43年に開催した婦人大会において、「婦人のためのセンター建設」の要請決議がなされ、北見市市議会に請願が行われている。北見市婦人センターは、鉄筋コンクリート2階建てで、延べ床面積796m²の規模を持つ。建物内には、講習室3室、和室、茶室、図書室、談話室、展示室、料理講習室、会議室、託児室などの各部屋が配置されている。なお、留萌市、旭川市の施設については未調査である。

婦人団体が活動の拠点として専用の施設を持ちたいという要請に基づいて、各市の婦人センターが開設され、以後、これらの施設を利用した講座を始めとする活発な学習活動が展開されていく。

●社会学級

女性を対象とする講座としては、婦人教育、家庭教育の立場からすでに戦前の昭和5年に「母の講座」が開設されていた。この「母の講座」は、母の品性の向上を図り、時代の進展にともなう的確な見識を養うことにより、健良な母を養成することを目的に開かれていた^(※35)。そして、昭和14年、成人教育の方針が改められるのにもなって「母の講座」は、「家庭教育講座」に転換する。また、戦時下の昭和18年には、「母親学級」も開設される。この「母親学級」は、戦時下の家庭生活における生産面、消費面、国防訓練、子女の教育・養護についての啓発を目的に開設されたものであった^(※36)。

戦後、昭和21年には「母親学級」は、家庭教育の中心である母親のために、民主主義の精神に基づく公民教育を習得させる、という新たな主旨のもとで戦前と同じ名称で開設される。この「母親学級」の名称は、翌22年に「両親学級」、さらに「社会学級」と改称される。ひとり母親のみではなく両親こぞって学ぶ、という男女均等の立場が名称変更の背景としてあった、とされている。このようにして生まれた「社会学級」は、昭和24年制定の社会教育法により、学校開放の社会教育事業としての位置づけがなされ、法的基礎を持つことになった^(※37)。また、昭和30年前後からは、地域婦人会を主要な学習母体とする「婦人学級」も普及をみせていく。

昭和40年代半ば過ぎから女性のための社会教育類似施設がつくられる以前、地域社会の学校などの施設を利用した学習機会がこのような形で細やかにつくられていたことは、その後活発に展開する女性の学習活動の基礎をなすものとしてきわめて重要なことがらである、と思われる。

北海道の調査対象地においては、留萌市においては、昭和24年ころから学校を中心として地域婦人会がつぎつぎに発足し、昭和20年代の後半には「社会学級」が軌道に乗り、昭和30年代に入ると「婦人学級」が開設される。また、昭和40年には新生活運動を目指した家庭婦人を中心に「生活学校」も開かれていく^(※38)。

帯広市においては、昭和21年、「社会教育学校」が開設される。また、昭和23年、開館もない帯広公民館を利用して帯広婦人会が「母親学校」と「女子青年講座」を開く。「母親学校」は、週3回1カ月にわたって開催され、法律、経済、英語、教育、家政、衛生の6科目の学習が行われた^(※39)。また、昭和40年には「家庭教育学級」も始まる。

函館市においては、昭和22年に「若松小学校社会学級」が、また翌23年には「常盤小学校社会学級」、「八幡小学校社会学級」が開設され、「社会学級」は昭和24年ころ市内に普及をみせる。また、昭和39年に「家庭教育学級」も始まっている^(※40)。

旭川市においては、昭和23年ころから「母親学級」が実施され、昭和25年ころから「社会学級」が開設される。また、昭和40年からは「家庭教育学級」が始まっている^(※41)。

「社会学級」がどのように行われたかについてを旭川市の事例に基づいて述べてみたい。旭川市の「社会学級」は、旭川市教育委員会が旭川市立小学校に委嘱して開設したものである。開設の主旨は、「社会学級開設要領」（昭和33年版）によると、「一般市民が学校の施設を利用して生活の向上に役立て、知識技能を学習すると共に、郷土社会の発展する態度を養うため」となっている。社会学級は、必ずしも開設される小学校に通学している児童

の親が対象とは限らないが、実際は、その親たちが学級生の中心になった。また、男女を問わず受講して良いことになっていたが、母親が学級生の大半を占めた。学習方法については、「同要領」には、つぎのように記されている^(*)42)。

- (1) 講義をきいて質問したり研究討議をする。
- (2) 視聴覚教材を利用し研究討議する。
- (3) 身近な生活問題を課定し相互発表に基づいて研究討議する。
- (4) 見学して知見を広める。
- (5) 実習により生活技術を高める。

社会学級開設当時の昭和20年代半ばと最近の開設状況については、資料を入手していないが、昭和31年以降の学級数と生徒数の推移は〈表28〉のとおりである。

講座内容は、「個人・家庭・社会の各分野にわたり、日常生活に必要な問題並びに刻下の必要な事項について適切なものを選択する」となっている。講座開設は、1カ月1回以上、1カ年50時間以上と定められた。また、企画運営は、学級長（開設の小学校校長）・職員、生徒代表、PTA 役員の代表で「社会学級運営委員会」を組織してあたることになった。なお、開設当初、50時間以上と定められた年間講座時間数は、現在は18時間以上に変更になっている。また、昭和42年以降は、社会学級は旭川市中央公民館が主管するようになった。昭和57年現在37学級が開設されているが、これは57年当時の市内小学校61校のうちの60.7%にあっている。

〈表28〉 旭川市の社会学級の学級数と生徒数の推移

年度	学級数	生徒数	年度	学級数	生徒数	年度	学級数	生徒数
昭和31年	27	3,495人	昭和40年	35	3,220人	昭和49年	32	2,014人
昭和32年	28	3,636	昭和41年	35	3,392	昭和50年	32	1,884
昭和33年	29	3,379	昭和42年	36	3,496	昭和51年	33	1,910
昭和34年	29	3,746	昭和43年	36	2,976	昭和52年	34	2,106
昭和35年	29	3,352	昭和44年	37	3,089	昭和53年	35	2,222
昭和36年	29	3,102	昭和45年	35	3,007	昭和54年	36	2,588
昭和37年	32	2,930	昭和46年	33	3,036	昭和55年	37	2,742
昭和38年	32	3,136	昭和47年	32	2,828	昭和56年	37	2,286
昭和39年	32	3,270	昭和48年	32	2,078	昭和57年	37	2,391

(『旭川市教育史』、『旭川市史』より作成)

次いで、函館市の事例を述べてみたい。函館市の「社会学級」は、先にも述べたように、昭和22年に開設され、昭和24年以降、急速に各学校に普及した。そして、昭和28年には、学級数30を数えた。その年には、市川房枝を迎えて、全市合同の「社会学級講座」が開かれる。また、昭和36年には35学級に増え、「社会学級生連絡協議会」も結成され、翌37年には、市内のすべての小中学校において「社会学級」が開かれるようになった。現在、社会学級は、小学校37校（市内の小学校総数44校）、中学校13校（市内の中中学校総数27校）のあわせて50校で開設されている。平成元年度には、市内50の社会学級であわせて571の講座等が開かれた。講座内容については〈表29〉のとおりである。

講座内容でもっとも多いのは、一般教養で24.7%を占め、生活文化の19.6%、スポーツ

12.4%、芸術文化の11.0%と続く。具体的には一般教養は生涯学習・郷土学習等を、生活文化は料理・生花・茶道等を、芸術文化は美術・音楽等をさす。

一方、これを学習方法で分類すると〈表30〉のとおりである。

〈表29〉 平成元年度函館市の「社会学級」の講座内容

一般教養	家庭教育	スポーツ	レクリエーション	芸術文化	生活文化	ボランティア	その他	合計
141 (24.7%)	39 (6.8%)	71 (12.4%)	50 (8.8%)	63 (11.0%)	112 (19.6%)	45 (7.9%)	50 (8.8%)	571 件 (100.0%)

(「社会学級実施状況のまとめ」より作成)

〈表30〉 平成元年度函館市の「社会学級」の学習方法

講義	見学	実習実技	鑑賞	野外活動	意見交換	その他	合計
120 (21.0%)	51 (8.9%)	252 (44.2%)	20 (3.5%)	35 (6.1%)	53 (9.3%)	40 (7.0%)	571 (100.0%)

(「社会学級実施状況のまとめ」より作成)

学習方法でもっとも多いのは、実習・実技で44.2%を占める。これは、生活文化、スポーツ、芸術文化、レクリエーション、ボランティア活動の多くが実習・実技をとまうからである。ついで講義が21.0%を占める。これは、講座内容でもっとも多い一般教養の大半がこの学習方法をとるためである。

社会学級では、クラブ活動も行われている。平成元年度の統計によると、スポーツ関係が83 (48.0%)、文化関係が90 (52.0%) の合わせて173クラブを数える。その内訳は〈表31〉・〈表32〉のとおりである。

〈表31〉 平成元年度函館市の「社会学級」のクラブ活動 (スポーツ)

バドミントン	卓球	テニス	体操	バレー	水泳	スポーツ	ダンス	合計
36 (43.4%)	24 (29.0%)	8 (9.6%)	4 (4.8%)	4 (4.8%)	3 (3.6%)	3 (3.6%)	1 (1.2%)	83 (100.0%)

(「社会学級実施状況のまとめ」より作成)

〈表32〉 平成元年度函館市の「社会学級」のクラブ活動 (文化)

書道	華道	手芸	コーラス	料理	木彫	絵画	読書	工芸	その他	合計
20 (22.2%)	17 (18.9%)	17 (18.9%)	12 (13.3%)	7 (7.8%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	8 (8.9%)	90 (99.9%)

(「社会学級実施状況のまとめ」より作成)

社会学級のクラブ活動で、スポーツ関係でもっとも多いのはバドミントンで、卓球がこれにつぐ。また、文化関係では、書道、華道、手芸が上位を占める。その他とは、焼物、着付、編物、茶道等である。

函館市は、このように小・中学校区単位の、いわば地域社会をまとまりとした社会教育活動がじつに行き届いている土地であることがうかがえる。

●施設の利用状況

婦人センターの利用状況の事例として、北見市婦人センター、函館市婦人センター、帯広市婦人センターの利用者総数を上げると〈表33〉のとおりである。

婦人センターの利用状況（利用者総数）の推移
〈表33〉 (単位：人)

年度	北見市	函館市	帯広市	年度	北見市	函館市	帯広市
昭和44年			7,091	昭和55年	23,481	19,919	111,588
昭和45年			55,512	昭和56年	27,809	25,642	114,116
昭和46年			58,646	昭和57年	28,733	26,767	112,274
昭和47年		15,980	75,607	昭和58年	34,807	26,792	99,640
昭和48年		15,761	82,141	昭和59年	44,923	30,044	72,392
昭和49年	7,166	14,758	82,520	昭和60年	44,985	28,723	75,595
昭和50年	7,563	12,971	91,979	昭和61年	43,469	28,517	71,011
昭和51年	9,825	15,499	85,490	昭和62年	45,578	25,903	70,991
昭和52年	9,238	14,953	88,110	昭和63年	44,575	29,244	62,340
昭和53年	12,045	13,429	102,917	平成元年		29,110	69,132
昭和54年	15,531	20,187	102,757				

(各市婦人センター資料より作成)

北見市婦人センターの利用者数は、開館時の昭和49年度は7,166人であったが、昭和35年には1万人台、55年には2万人台、58年には3万人台、59年には4万人台と年々増加し、昭和63年現在44,575人を数えている。開館15年のあいだに利用者は6.2倍になっている。

函館市婦人センターの利用者数は、開館時の昭和47年は15,980人であったが、以後、利用者は徐々に増えて昭和54年に2万人台に達し、平成元年現在29,110人を数えている。現在の利用者数は開館時の1.8倍にあたっている。

帯広市婦人センターの利用者数は、開館の昭和44年は7,091人、翌45年は55,512人で、昭和47年に7万人台、48年に8万人台となり、昭和53年から57年にかけては10万人を越えていた。しかし、昭和58年からは、利用者数はやや減少気味の傾向があり、平成元年現在69,132人を数えている。

開設当初から多くの利用者を数え、昭和50年代中期前後に利用者数がピークを迎えた帯広市婦人センターもあれば、開設時には利用者があまり多くはなかったが年を追うごとに利用者が急増していった北見市婦人センターもみられ、各施設によって利用者数の推移のあり方は異なっている。全体の傾向としては、開館のころより現在のほうが利用者数が多くなっていることが共通している。青少年を対象にした社会教育類似施設の利用状況は開館のころに比べて全体に減少しているが、女性を対象にした社会教育類似施設の利用状況は、それとは反対に増加していることは注目されよう。

婦人センターの利用形態について、北見市と函館市の事例に基づいて述べてみたい。〈表34〉は、年間利用者数の内訳を「主催事業等」、「団体利用」、「目的外利用」あるいは「個人利用」に分類した構成比の5年ごとの推移を示したものである。

北見市婦人センターの場合、利用者の開館時（49年）の構成比は、主催事業が23.3%、関係団体利用が69.8%、目的外の利用が7.0%で、昭和63年現在の内訳は、主催事業がやや

少なくなり16.1%、関係団体利用が増えて80.6%、目的外の利用が3.3%となっている。また、函館市婦人センターの場合、利用者の開館時（47年）の構成比は、主催事業が28.7%、団体利用が71.3%で、昭和63年現在の内訳は、主催事業が増えて46.3%、団体利用が50.8%、個人利用が2.9%となっている。帯広が北見に比べて主催事業が高い数値を示すのは、これに共催を含めているためである。北見市婦人センターの利用者数が年を追って急激に伸びていることを先にふれたが、利用形態からみると、関係団体の利用の占める割合が年々増えている傾向に気づく。関係団体とは、「北見市婦人センターサークル」（平成2年現在29サークル）等のことで、各種サークルの例会等の利用が年を追って活発になってきたことを示している。

〈表34〉 婦人センターの利用形態の変化 (単位：人、%)

年 度	北見市婦人センター				函館市婦人センター			
	主催事業	団体	目的外	合計	主催事業	団体	個人	合計
開館年度	1,667	4,999	500	7,166	4,584	11,396		15,980
(%)	23.3	69.8	7.0	100.1	28.7	71.3		100.0
昭和50年	1,623	5,048	892	7,563	2,474	10,497		12,971
(%)	21.5	66.7	11.8	100.0	19.1	80.9		100.0
昭和55年	4,021	17,808	1,652	23,481	4,710	15,209		19,919
(%)	17.1	75.8	7.0	99.9	23.6	76.4		100.0
昭和60年	9,467	32,547	2,971	44,985	10,341	17,589	793	28,723
(%)	21.0	72.4	6.6	100.0	36.0	61.2	2.8	100.0
昭和63年	7,176	35,911	1,488	44,575	13,539	14,868	837	29,244
(%)	16.1	80.6	3.3	100.0	46.3	50.8	2.9	100.0

* 開館年度：北見が49年、函館が47年。「主催事業」には函館市の場合共催事業も含めている。「団体」とは北見市の場合関係団体を意味する。

(各市婦人センター資料より作成)

ところで、婦人センターの利用者はどのような人びとであろうか。婦人センターの利用者対象者は、いちおう勤労婦人等となっているが、「勤労者の婦人」（夫が勤労者の主婦）も対象者に含まれているようである。帯広市婦人センターには、利用者内訳を、「婦人労働者」、「勤労家庭主婦」、「その他」に分類した統計資料があるので、帯広市の事例に基づいて、利用者についてみていきたい。以上の区分で分類した帯広市婦人センターの利用状況の内訳は〈表35〉のとおりである。

〈表35〉 帯広市婦人センター利用者の変化 (単位：人、%)

年 度	婦人労働者	勤労家庭主婦	その他	合 計
昭和45年	12,503 (22.5%)	40,066 (72.2%)	2,943 (5.3%)	55,512 (100.0%)
昭和50年	23,451 (28.6%)	54,274 (66.2%)	4,244 (5.2%)	81,969 (100.0%)
昭和55年	30,822 (27.6%)	76,610 (68.7%)	4,156 (3.7%)	111,588 (100.0%)
昭和60年	18,675 (24.7%)	53,123 (70.3%)	3,797 (5.0%)	75,595 (100.0%)
平成元年	13,475 (19.5%)	52,450 (75.9%)	3,207 (4.6%)	69,132 (100.0%)

(帯広市婦人センター資料より作成)

帯広市婦人センターの場合、利用者の開館翌年(45年)の構成比は、婦人労働者が22.5%、勤労家庭婦人が72.2%、その他の利用が5.3%で、平成元年現在の内訳は、婦人労働者がやや少なくなり19.5%、勤労家庭婦人が増えて75.9%、その他の利用が4.6%となっている。婦人労働者の利用が多かったのは昭和50年代半ばであったが、その占める割合は、4分の1余りで、勤労家庭主婦の利用が全体をとおして多い。

婦人センターの利用は、関係団体の利用の占める割合が多く、サークル活動が活発であることは先に述べたとおりであるが、調査対象の5都市において、婦人センターを活動の拠点にしているサークル数は、留萌が24(平成元年)、北見が29(平成2年)、帯広が92(平成元年)、函館が45(平成2年)、旭川が41(平成2年)ほどみられる。

●学習活動の現況

現在、婦人センターを利用してどのような学習活動が行われているかを、北見市、帯広市、函館市の事例に基づいて述べてみたい。

〈表36〉 北見市婦人センター平成2年度講座一覧

講座名称	回数	定員	講座名称	回数	定員	講座名称	回数	定員
パンの花	2	20	実用書道	7	20	手編み	7	20
木 彫(お盆)	3	20	茶道	6	20	ボールペン習字(2)	7	20
ボールペン習字(1)	7	30	やさしい英会話	12	20	きもの着付け(2)	8	20
菓 子(1)	3	24	木彫(宝石箱)	3	20	レザークラフト	2	20
料 理(1)	3	24	パ ン	2	24	ヨ ガ(1)	8	30
やさしい中国語	12	20	菓 子(2)	3	24	リズム体操(1)	8	30
和 裁	9	20	料 理(2)	2	24	ヨ ガ(2)	8	30
水墨画	7	20	料 理(3)	5	24	リズム体操(2)	8	30
きもの着付け(1)	8	20	手づくりの年賀状	2	20			

(北見市婦人センター資料より作成)

〈表36〉は、現在、北見市婦人センターで開催されている講座である。北見市婦人センターの事業として、講座開設、婦人相談、婦人就業援助相談、サークル育成等が行われているが、なかでも講座開設は、現在26の講座が開かれ、婦人センターの主要な事業になっている。26講座を合わせた年間延べ実施回数は152回である。1講座は、いずれも2時間で、開催時間帯別の講座数は、午前13、午後1、夜間12講座である。受講者は、子育てが一段落した30～40代の主婦層が中心である、という。

次に、帯広市婦人センターの事例を述べたい。帯広市婦人センターの学習活動を中心とした事業には、女性短期大学、内職技術講習会、家庭教育学級、婦人学級、明日の親教室、婦人教室がある(〈表37〉参照)。

女性短期大学は、帯広市婦人センターにおける中心的な学習活動で、年2回開催されている。講座は、1期が5カ月、月2回10回のシリーズになっている。この女性短期大学は、平成元年度で40期を迎える。40期は、25科目28コースが準備されている。1期の延べ回数は400回、延べ定員は600人である。会場は、帯広市婦人センターを中心に、それぞれの地区のコミュニティセンターも利用して地域に根ざす形で行われている点が特色である

(テーマ等については〈表38〉を参照)。

〈表37〉 平成元年度帯広市婦人センターの講座・教室

講座・教室名称	摘 要	期 間	回 数	定員
女性短期大学	25科目28コース	5～9月(月2回) 11～3月(月2回)	320回 400回	520人 600人
家庭教育学級	25学級	4～翌3月	月1～2回	650人
婦人学級	10学級	4～翌3月	月1～2回	120人
明日の親学級		11月	10日間	60人
婦人教室		随時	20回	400人
内職技術講習会		4～6月	21日間	30人

(帯広市婦人センター資料より作成)

家庭教育学級と婦人学級は、帯広市教育委員会婦人青少年課の担当事業で、婦人センターも同課が所管しているため、この2つの学級は、婦人センターの事業となっている。家庭教育学級は、市内各小学校をはじめとし、婦人センター、コミュニティセンターなども利用して25学級(1学級40人が定員)が開かれて、月1～2回の学習活動が行われている。学習活動の内容は、家庭教育、家庭生活、子供の発達、子供の指導、学校と地域社会等である。婦人学級は、2年間を期間として婦人一般を対象として行われる学級である。会場は、婦人センターほか各種の公共施設を利用して、月1～2回学習活動が開催される。学習内容は、家庭生活、消費生活、教養一般、趣味等である。

明日の親教室は、これから親になる女性を対象として、親や家庭の役割についての学習活動が行われる。婦人教室は、随時行われている教養講座、趣味講座等を包括的に呼んでいる。内職技術講習会は、家内労働を希望する女性を対象に行う技術習得のための講習会である。

〈表38〉 平成2年5～9月・帯広市女性短期大学講座一覧

講座名	定員午前・夜間	講座名	定員午前・夜間	講座名	定員午前・夜間
水墨	30	社交ダンス	40	さわやかコーラス	30
着物着付	20 20	油絵	20	インテリアコーディネーター	20
あみもの	20 20	パステル画	20	やさしい英語	20
かな書道	20	パッチワーク・キルト	20	フランス刺繍	20 (*1)
ペン習字・ボールペン字	20 20	懐石料理	30	ジャズストレッチ	20 (*2)
文章教室	20	日本料理	30	社交ダンス	40 (*3)
英会話(初心者)	20	お菓子と家庭料理	30	パッチワーク・キルト	20 (*4)
英会話(初級)	20	料理総合(A)	30	着物着付	20 (*5)
英会話(中級)	20	料理総合(B)	30	草工芸	20 (*6)
英会話	20	手話	20	あみもの	20 (*7)
囲碁	20 20	ワープロ	20 20		

*ただし、会場は、(*1)東コミュニティセンター、(*2)鉄南コミュニティセンター、(*3)緑西コミュニティセンター、(*4)啓北コミュニティセンター、(*5)西帯広コミュニティセンター、(*6)南コミュニティセンター、(*7)大空会館。その他の講座は、帯広市婦人センターが会場。
(帯広市婦人センター資料より作成)

さらに、函館市の事例を述べたい。函館市婦人センターの学習活動を中心とした事業に

は、主催事業として婦人大学講座（1～3級）、観光コンパニオン講座、婦人生活講座、料理講座が、また、共催事業として女性のくらし講座、老人介護実践講座、技術講習会がある（〈表39〉参照）。

平成元年度函館市婦人センターの講座 (単位：回、人)

〈表39〉

講座名称	延回数	延出席者数	備考
主催事業 婦人大学講座（3級）	35	1,500	延70時間
婦人大学講座（2級）	47	1,919	延94時間
婦人大学講座（1級）	24	797	延48時間
観光コンパニオン講座	6	154	
婦人生活講座	14	342	
料理講座	18	511	
共催事業 女性のくらし講座	5	260	(※1)
老人介護実践講座	7	234	(※2)
技術講習会	42	1,680	(※3)

(※1)＝札幌国税局税務相談室函館分室、北海道電力函館営業所、函館市消費生活センター、日本銀行函館支店と共催

(※2)＝函館市ボランティア連絡協議会、函館市福祉協議会、市立函館保健所と共催

(※3)＝北海道立婦人就業援助センターと共催

(「函館市働く婦人の家業務概要」より作成)

〈表40〉 平成元年度函館市婦人センター「婦人大学講座」の内容

3級		2級		1級	
科目名称	回数	科目名称	回数	科目名称	回数
家族法	4	社会教育の施設について	6	グループカウンセリング	3
保育論	4	家族問題	4	ケース研究	5
性教育	2	精神衛生	7	人間関係論	4
家庭管理	4	精神疾患	3	ロールプレイイング	2
発達心理学	4	人間関係論	4	グループカウンセリング	4
カウンセリング原論	4	面接演習	4	クラブ例会	6
経済問題	2	児童問題	3		
カウンセリング原論	3	レポートの書き方	2		
面接演習	5	家庭経済学	4		
ボランティア概論	1	公的扶助	4		
開講式他	2	クラブ例会	6		

*ただし、1回は2時間

(「函館市婦人センター業務概要」より作成)

婦人大学講座は、昭和51年に開設された。これは、函館市婦人センターにおける中心的な講座である。51年開設当初は、「家庭教育と心理」、「コミュニティと婦人」、「古典講座」、「食生活と健康」、「ボランティア研修」の5コースがあった。また、55年からは、これに、健やかな子どもを育成し、地域社会の福祉増進に寄与すること等を目的として「家庭生活カウンセラー養成講座」も併設された。現在、婦人大学講座は、1級から3級の3つのコースに分かれて実施されている。平成元年度の婦人大学講座は、3級が延べ35回、70時間開かれ、延べ1,500名の受講者数があった。また、2級は延べ47回、94時間開かれ、1,919名

の受講者を、1級は延べ24回、48時間開かれ、797名の受講者を数えた。それぞれの内容については、〈表40〉を参照されたい。

趣味的な講座が多い今日、函館市婦人センターにおいては学問的な内容で講座を設定している点が際立っている。婦人大学講座の「家庭生活カウンセラー養成講座」を修了した人びとは、グループをつくって、その後、実際に活動を展開することが少なくない。現在、12の「函館家庭生活カウンセラークラブ」が結成されている。グループ名と活動内容については〈表41〉のとおりである。そして、これらのグループは、社会福祉等に大いに貢献しているのである。

函館家庭生活カウンセラークラブ

〈表41〉

(平成2年現在)

婦人テレフォングループ	会員が交代で婦人センターに詰め、市民の電話相談に応じる
いずみグループ	「愛泉寮」で、身体の不自由な方の機能回復訓練の補助
どんぐり会	「一条学園」で、精薄児の援助
よい子を育てるつどいグループ	育児相談、乳幼児講座等の活動
老人テレフォングループ	独居老人に電話をして安否を確認
さわらび会	独居老人に葉書をだして力づける
コロボックルの会	児童館での絵本の読み聞かせと紙芝居
吃音矯正グループ	身体障害者会館等で、吃音矯正のための援助活動
ねむの会	保健所で、育児教室や幼児教室の手伝い
ゆりの会	園児とふれあう
亀田支所相談グループ	家庭生活に感ずる相談に応じる
補導センターグループ	電話による親と子に関する悩みごと相談に応じる

(函館市婦人センター資料より作成)

観光コンパニオン講座は、観光都市函館らしいユニークな講座である。これは、函館を訪れる人びとに、市民ぐるみで観光案内ができるようにと企画された講座である。郷土の歴史や文化を学ぶことが講座の内容となっている。ちなみに、この活動と関係して「観光函館ボランティアサークル」、「一會の会」の2つのグループがつくられ、函館市婦人センターを拠点に活動を展開している。

婦人生活講座は、婦人の生活文化の向上を目的に開設されたもので、現在、「きもの着付け教室」、「パッチワーク教室」の2つが開かれている。婦人大学講座が、教養的内容であるのに対して、婦人生活講座は、技能習得、趣味的内容である。料理講座は、その名のとおりである。

共催事業の女性のくらし講座は、社会生活、家庭生活に必要な知識を身につけるために行われている。平成元年度は、税金問題、電気の知識、物価と貯蓄、国民年金について、健康的な食生活と、女性の暮らしに身近な問題をテーマに、それぞれの専門家を講師に迎えて、4つの機関の共催で講座が実施されている。老人介護実践講座は、高齢化社会における老人介護に必要な知識と技能を習得することを目的に企画されたもので、函館市ボランティア連絡協議会、函館市社会福祉協議会、函館保健所の共催で実施された。技術講習会は、北海道立函館婦人就業援助センターと共催で行う、就業を希望する婦人に対して必要な技術を教える講座で、調理と和裁の講習会が開かれている。

函館市婦人センターで行われる学習活動は、その成果が、ボランティア活動等の実践活動に発展している点が特徴といえよう。

4. その他の諸施設

●図書館の教育普及活動

調査対象の5都市における図書館の創立と母体になったものは〈表42〉のとおりである。

〈表42〉

図書館の創立

明治39年	函館毎日新聞緑叢会附属図書室設置	昭和3年	市立函館図書館開館
明治42年	上川教育会附属図書館設置	昭和21年	旭川市立図書館開館
大正2年	私立十勝教育会図書館設置	大正9年	町立御大典記念帯広図書館開館
昭和17年	名塩氏が建物と土地を寄贈	昭和21年	市立北見図書館開館
昭和22年	「一線クラブ」の読書会が図書収集	昭和26年	市立留萌図書館開館

図書館設置の動きは、早くも明治時代後期にはみられ、函館においては、明治39年、函館毎日新聞の投稿者たちが、「函館毎日新聞緑叢会」を結成し、翌40年、函館毎日新聞社内に新刊紹介のために寄贈された図書・雑誌をもとに、幹事の岡田健蔵が自宅に「函館毎日新聞緑叢会附属図書室」を設けて、図書等を一般公開したことによる。しかし、この図書室は、函館大火（明治40年）で灰じんに帰し、閉鎖される。その後、明治42年、函館公園内の区有建物を利用して私立図書館が開館する。大正2年には、函館の豪商相馬哲平や小熊幸一郎から図書館建設費の寄付がなされ、大正5年、鉄筋コンクリート5階建ての書庫が完成する。大正15年には市立函館図書館設立が認可され、本館の建築工事に取掛かり、昭和2年、私立函館図書館から、市立函館図書館に建物と図書が移管され、翌3年、市立函館図書館が開館する^(*)43)。

また、旭川においては、明治42年、上川教育会（明治27年創立）が附属図書館を開いたのが最初である、とされるが、この図書館は長くは続かなかったようである。その後、大正7年、市内で醸造業を営んだ下村長蔵が「下村文庫」を開設するに至る。旭川に市立図書館を設立しようとする動きが起きたのは、戦時下の昭和19年のことで、市内の文学愛好の有志が、市に要請するが、予算措置の見込みがないままに戦後に至った。昭和21年2月には、「市立図書館開設協力会」が結成され、図書の寄贈や図書購入のための募金活動が開始される。また、21年5月には、「旭川読書連盟」も結成され、寄贈図書等の整理が行われる。そして、21年6月に下村文庫から1万4百冊の図書の寄贈を受け、10月に旭川市立図書館が開館する^(*)44)。

帯広においては、大正2年6月に「私立十勝教育会図書館」が設立される。明治40年に創設された「十勝教育会」は、明治44年の皇太子（のちの大正天皇）行啓を記念し、寄付金千円で、大正元年に十勝教育会館を建設する。ところが、建設費が200円ほど余ったので、図書を購入して事務所を置いて、一般公開したのである。これが、「私立十勝教育会図書館」である。この図書は、十勝12村の学校に1校1週間の期限で回覧し、「巡回文庫」として盛んに利用された。そして、大正9年3月、十勝教育会が図書、建物を町に寄付することになり、これが、図書館の母体となり、「町立御大典記念帯広図書館」として開館する^(*)45)。

北見市において図書館設立の動きがおこったのは、第2次大戦のさなかの昭和17年のことであった。北見で商売を営む名塩良造（明治16年大阪生まれ）が、北見停車場通りにある4階建てレンガづくりの店舗と土地を、図書館に利用してほしいと、北見市に寄贈したことがはじまりである。翌18年、「北見市立図書館設立資金寄附募集委員」を市内有志に委嘱して募金活動にあたるが、時代が時代であっただけに、計画も思うように進まず、やがて終戦を迎えた。終戦のあくる年の21年の正月には、市立図書館の「設立準備委員」が設置され、市民に図書の提供を呼びかけるとともに、「読書倶楽部」の会員募集（個人100円、団体100円）をはじめた。この開館準備においては、文化団体関係者や青年団体が中心となり、リヤカーを引いては蔵書家を訪ね歩き、図書の収集にあたったものだ、という。また、市の幹部が東京などに出張のおり、神田の古本屋などを回って買い集めた本を、リュックサックに入れてかついで帰ってきたりして図書の充実につとめた、ともいう。そして、すでに戦時中に収集した約600冊に、戦後の寄贈図書621冊、購入図書325冊を加え、1,553冊の蔵書で、昭和21年8月に市立北見図書館が開館する^(**46)。

留萌市においては、昭和22年、錦町の「一線クラブ」の読書会を母体として、図書館の基盤が形づくられた。なお、「一線クラブ」は、大正初期、当時の留萌原野一線（現錦町）に住む人びとが集まって結成された団体で、活動として弁論会を開催したり、図書購入等が行われていた。この「一線クラブ」の蔵書約3,000冊が留萌市に寄贈され、昭和26年3月、港町の市役所内に市立図書館が開設される^(**47)。

これらの動きをみる、図書館設立の動きは、「教育会」の附属図書室がその母体であったり、民間のなかから図書館設置の気運が高まっていった様子が見えてくる。

図書館は、本を読むところであるが、留萌、帯広、函館の各図書館には、図書館を拠点として例会を開いている学習グループがいくつかみられる。

市立留萌図書館においては、図書館の教育普及活動として、昭和31年から39年にかけてレコードコンサートが開かれていた。これは早い時期の活動のひとつといえよう。留萌の図書館が見晴町の中央公民館内に移った4年後の昭和52年からは、図書館を活動の拠点とするいくつかのサークルが生まれ、利用市民を中心とした活動がしだいに活性化する。最初にできたのは、「図書館友の会」である。図書館業務の協力団体として発足したボランティアグループとしての性格を持っていた。図書館友の会は、図書館業務に協力するだけでなく、古本市を開いたりして、その利益を図書館に寄付しては、児童図書の充実に協力をおしなかった。53年には、読書サークル「あすなろ会」が結成される。この年図書館が主催した「文芸講座」に参加した人々が中心になって作られたサークルである。現在も、主婦を中心に10人の会員が月2回例会を続けている。57年には、図書館主催の「教養講座」が始まる。やはり、この教養講座の受講生を中心に短歌の会「銀の波」が結成され、10人の会員が月1回の例会を続けている。57年には、「記録映画クラブ」もつくられる。60年には、手づくり布の絵本サークル「ひよこの会」が結成される。これは、幼児・児童向けの布の絵本を製作し、図書館に納める活動をするボランティアサークルで、14人の会員が月2回例会を開いている。最初は、童話などを素材にして布の絵本を作っていたが、最近では、オリジナル作品も手がけている。61年には、「ビデオ愛好会」が結成される。図書館が

主催した「ビデオ講習会」の受講生が集まって作られたサークルである。ビデオの撮影・編集技術向上を目的とする会で、16人の会員が月1回例会を開いている。以上5つのサークルが、市立留萌図書館を拠点としたグループである。

帯広市図書館においては、昭和43年には、鉄筋コンクリート3階建ての今日の建物が新築されると、翌年には、「日曜童話教室」、「日曜映画会」といった催しが月1回ずつ開かれるようになった。46年には、文章教室を中心とした「土曜講座」も開かれるようになった。そして、57年には「文学講座」も開催され、図書館を拠点とした学習活動も盛んに行われるようになった。

現在、帯広市図書館では、「日曜童話会」、「朗読と紙芝居の集い」の定例行事が行われている。また、「十勝童話会」、「郷土の歴史の研究会」といった学習サークルをはじめ、読書グループとして、「月曜読書会」、「わかな会」、「桧葉の会」、「女流文学を読む会」、「青い鳥」の5つのあつまりがある。

「日曜童話会」は、昭和44年、児童に童話を聞く機会を増やそうとしてはじめられたもので、月1回会合が持たれている。この会の運営には、「十勝童話会」(46年発足)が一役買っている。「朗読と紙芝居の集い」は、60年から南コミュニティセンター図書室で、また63年からは緑西コミュニティセンター図書室が加わり、それぞれ月1回ずつ行われるようになった。

学習サークルの「郷土の歴史の研究会」は、昭和49年に発足をした。これは、月1度ずつ講師を招いて、郷土に関する学習をするグループである。読書サークルでもっとも古いのは、「月曜読書会」(会員13名)で、昭和41年の発足である。はじめは、「母と子の読書会」という名称で、母と子が家庭で本に親しむことを目的としてつくられたが、その後、母親だけの集まりとなったためサークル名が改められた。毎月2回月曜日に会合を開いている。43年には「わかな会」(会員9名)が発足する。これは古典文学の研究会で、月2回会合を開いている。58年には「桧葉の会」(会員19名)がつくられ、月1回、主に文章の書き方などを学んでいる。61年には「女流文学を読む会」(会員14名)がつくられ、月1回、女流作家の作品の輪読が行われている。62年には「青い鳥」(会員10名)がつくられ、月1回、絵本を中心とした読書会が開かれている。

市立函館図書館においては、「郷土の歴史講座」、「古文書解説講座」、「点訳奉仕者養成講座」、「図書館ボランティア養成講座」の4つの講座が行われている。平成元年度は、「郷土の歴史講座」は5回開かれ、延べ208名が、また、「古文書解説講座」は9回開かれ延べ313名が受講した。「点訳奉仕者養成講座」は、点字の読み方、打ち方を習得するための講座で、目の不自由な方のために読書の喜びを分かちあうことを目的に、「ひとみグループ」が中心になって行われている。「図書館ボランティア養成講座」は、平成元年からはじめられた講座で、図書館活動を手助けする人材を育成することを目的にはじめられた。

●博物館の教育普及活動

調査対象の5都市における博物館の創立は、函館市がもっとも古く明治12年の開館で、旭川市が昭和27年、また、留萌市が平成元年に開館をしている。

市立函館博物館は、明治12年に「開拓使函館支庁仮博物場」として開館された、古い歴史を持つ。博物館の設置は、お雇い外国人のケプロンが、開拓事業の推進にあたって博物館の必要性を説き、建言したことによる、とされる。この博物館には、T.W. ブラキストンの鳥類剥製や、E.S. モースの貝類標本といった資料が展示された。開拓使が廃止になると、「函館県博物場」と名称が改められ、明治17年には、「函館県博物場第二博物場」も開かれ、さらに、明治24年には「水産陳列場」も設けられた。函館公園内には、明治12年、および17年建設当初の建物が残されている。これらの流れを基礎に、現在の市立函館博物館に名称が改められたのは、昭和23年のことである。市立函館博物館には、五稜郭分館および郷土資料館が附属している。五稜郭分館は、昭和30年の開館である。場所は、幕末期江戸幕府が北辺警備のために築いた星形の五稜の城郭である五稜郭のなかにある。建物は、当初、北洋博覧会の物産館として建てられたものを利用している。また、昭和44年には、明治13年に耐火煉瓦造り2階建ての洋風建築として建築された金森洋物店の店舗を利用した郷土資料館も開館している(*48)。

市立旭川郷土博物館は、昭和27年の開館である。この博物館は、昭和25年に開催された北海道開発大博覧会に展示された資料を中心に生まれた。開館当時の博物館は、北海道護国神社の境内の「北鎮兵事記念館」が使われていた。北鎮兵事記念館は、日露戦争や満州事変、そして郷土開拓の諸資料を納めた館であったが、戦後は資料が散逸して引揚者の住まいとして使われていた建物である。当初、市立旭川郷土博物館としてここに展示された品は、先史文化資料、アイヌ文化資料、自然科学資料、郷土資料、植物標本等であった。博物館が現在の場所に移転したのは、昭和43年のことである。施設は、陸軍第7師団の「旭川偕行社将校クラブ」として明治35年に建築された洋風の建物（昭和43年旭川市文化財、60年北海道文化財、平成元年国の重要文化財）を使うことになった。敷地内には、屯田兵兵屋（明治24年に永山に入植した屯田兵の住まいを移築）、旧竹村病院六角堂（明治34年建築）などの明治期の建物が付属施設として建てられている(*49)。

留萌市の海のふるさと館は、黄金岬に建つ博物館である。昭和63年着工し、平成元年6月に開館をした。常設展示室には、「海と人々」をテーマに、次の6つの展示コーナーがある。展示テーマは、「地球と日本海の誕生」、「海の狩人・海の商人」、「海に燃えて―留萌港物語―」、「浜の繁栄」、「マリンポリス留萌」、「海の生き物たち」で、とくに、「海に燃えて―留萌港物語―」は、13台のマルチスライドを大型スクリーンに映し出す映像展示としての特色を持ち、音声・映像メディアが積極的に取り入れられている。海のふるさと館では、館内の体験学習室を利用して留萌の年中行事や日常の生活を追体験したり、各種講座がこの部屋で開かれている。

次に、それぞれの博物館を拠点とする学習活動についてふれてみたい。

市立函館博物館本館においては「市民講座」が、市立函館博物館五稜郭分館では「科学教室」が聞かれている。「市民講座」は、考古、歴史、生態、民俗、民族の各分野にわたる講座が生まれ、学芸員が講師となり行われている。この「市民講座」は、函館博物館友の会（昭和45年発足）が後援をし、博物館の教育普及活動のひとつとして実施される。平成元年度は、8回の講座があった。

「科学教室」は、五稜郭分館が発足した翌年の昭和31年から開設された。これは、小中学生を対象としたもので、函館市小中学校理科学研究会の後援のもとにはじめられた。内容は、天体、植物、昆虫、交通、工作におよび、とくに四季を通じた天体星座観測会に人気が集まっている。平成元年度は、12回の講座があった。

旭川郷土博物館においては、昭和40年代半ばから後半にかけてさまざまな講座が企画される。昭和45年には、「土曜講座」が企画され、その後の博物館の企画講座に受け継がれていく。また、「伝承のコタン・チセ」が落成（昭和44年）し、「神居古潭分館」が開館（46年）し、「伝承のコタン」が開園（47年）するが、「伝承のコタン」の開園式が行われた翌年の昭和48年には、「アイヌ語を学ぶ」、「サラニップを編む」等のユニークな講座が開催される。しかし、これら博物館を拠点とした学習活動も昭和60年代初めには行われなくなってしまった。それは複合施設としての新たな「文化資料館」（仮称）設立準備のため、学芸員の大半がその準備室に移ってしまったためである。

留萌市の海のふるさと館では、「ふるさと学習」と「自然観察会」が行われている。ふるさと学習は、市内の中学生・高校生を対象とするもので、平成元年度には、7月から2月にかけて、月1度ずつ土曜日の午後に行われた。講師には、学芸員や、地元の高校教員があたり、郷土資料を通じてにしん漁業や生活風習について学ぼうとする内容である。自然観察会は、小学校4年生以上が対象のフィールドワークをともなう学習会である。平成元年度には5回実施され、2年度には6回が予定されている。ちなみに、2年度の内容は、春の自然観察（5月）、夏の自然観察—ルルモッペ憩いの森—（7月）、特別観察（1泊）—幌加内町—（7月）、磯の自然観察—黄金岬—（8月）、秋の自然観察—ルルモッペ憩いの森—（10月）、まとめ会（2月）となっている。

●青少年科学館と児童会館

昭和30年代の高度経済成長下、青少年における科学教育は、もっとも力注いだことのひとつであった。北海道においては、青少年の科学知識の普及と科学技術の習得を目的として昭和30年代後半つぎつぎに青少年科学館が建設される。室蘭、釧路、小樽に次いで、旭川に青少年科学館が着工し、昭和31年11月に開館する。帯広市においては、旭川市に次いで5番目に科学館がつくられることになり、児童会館との複合施設として昭和39年9月に開館した。これらの施設では、学校教育と連携をとりながら諸活動を進めるとともに、児童のクラブ活動の育成を行い、さらには、館を拠点とする学習活動を展開していった。

旭川市青少年科学館は、鉄筋コンクリート造り地下1階地上3階建てで、館内には、第1展示室、第2展示室、木工工作室、金工工作室、物理・科学実験室、生物・地学実験室、電波実習室、マイコン実習室、プラネタリウム、講堂等が設けられている。

旭川市青少年科学館の学習活動として、平成元年度には、「夏・冬の科学教室」、「婦人教室」、「婦人木工教室」、「母子実験室」、「親子で作る木の工作室」の5つの教室が開かれた。「夏・冬の科学教室」は、夏と冬の休みを利用して行われる科学教室で、年間18回開かれている。この科学教室は、青少年科学館でもっとも古い歴史を持ち、開館当初の昭和38年から続いている。「婦人教室」は、もとは「婦人科学教室」としてははじめられたものであるが、

現在「科学」という文字がとれている。内容は、木工を中心、七宝焼、染色、皮細工の手工芸を中心としている。これは、公民館で行われる趣味の講座と共通するところが少なくない。「婦人木工教室」は、木工細工がさかんな旭川市の特色を生かす意味合いではじめられた教室である。「母子実験室」は、小学3、4年生とその親を対象とする教室で、青少年科学館の実験室を利用して母と子どもがともに科学実験を行う教室である。実験にあたっては、青少年科学館から指導者がつく。この教室は、年24回開かれ、延べ参加者は846人を数え、青少年科学館においてもっとも人気の高い教室となっている。「親子で作る木の工作室」は、やはり木工細工がさかんな旭川市の特色を生かす意味合いではじめられた教室である。

旭川市青少年科学館のクラブ活動として、現在、10クラブがあり、会員数269人を数える。クラブには、理科、電子、電波、模型、パズル、木の工作、マイコン、天文、アマチュア無線、発明がある。会員の内訳は、小学生213人(79.2%)、中学生33人(12.3%)、高校生23人(8.6%)で、小学生が多くを占めている。

帯広市児童会館は、鉄筋コンクリート造り地下1階地上2階建てで、1階には、展示室が、2階には、地学実験室、生物実験室、天文実験室、また地下には、物理実験室、化学実験室の5つに実験室がつくられている。児童がそれぞれの実験機器を使いながら、科学知識を体得できるようにと設けられた部屋である。これらの実験室には、担当の職員(指導員と助手)が配置され、児童の科学教室にあたっている。昭和30年代は、いわゆるベビーブームの影響を受けて、児童・生徒の数が急増した時代であった。科学教育の必要性が叫ばれるものの、学校における実験機器は必ずしも充分には整っておらず、それに対処するため、児童会館内にこれらの実験室が設けられた。

帯広市児童会館の特徴は、学校教育の一環として、この施設を利用して1泊2日の「宿泊学習」が行われていることである。宿泊室(ベット数102)の利用は、小学校5年生から中学校3年生までを対象としている。「宿泊学習」の日程は学校によって少し違うところもあるが、一般的なものは、入館が午後1時半。はじめに「入館のつどい」が行われる。その後、「プラネタリウム学習」、展示等の「見学学習」がなされ、夕食後、「天体観測」が行われる。1日目の学習を終えると、リクレーションもある。子供たちが寝食をともにして、よりよい集団生活のあり方を学ぶことが、児童会館利用においては重要視されている。就寝は、午後10時であるが、子供たちははしゃいで、なかなか眠らない、という。翌日、起床は7時。朝食後、それぞれの実験室を使って午前中いっぱい「科学実験学習」が行われる。昼食をとったあと、「退館のつどい」を行い、終了となる。

帯広市児童会館の学習活動として、小学生を対象として、「地球大紀行セミナー学習」、「日帰り実験学習」、「緑を描こう作品展」、「中学生科学研究発表会」等が行われている。また、親子を対象としては、「親子科学工作教室」、植物・星の観察会の「ほしぞらんど」の催しがある。さらに、一般市民を対象として、「太陽黒点観察会」、「七夕の星に親しむ会」、「磯の貝の観察会」、「名月観望会」、「親のパソコン教室」等の学習活動も開かれている。

昭和40年には、児童会館を活動の拠点とする「小学生科学クラブ」と「中学生科学クラブ」が結成される。「小学生科学クラブ」は、小学5、6年生を対象としたもので、現在、

「自然観察クラブ」、「天文クラブ」、「理科実験クラブ」の3つに別れている。また、「中学生科学クラブ」は、中学1、2年生を対象としている。昭和47年には、「小学生文化クラブ」も生まれる。これは、「将棋クラブ」(4～6年生を対象)、「図画工作クラブ」(3～4年生を対象)、「演劇クラブ」(4年生～中1を対象)の3つに別れて今日に至っている。このほかに「発明クラブ」があるが、これは55年に発足したものである。また、最近「パソコンクラブ」もつくられた。

●新たな複合施設

昭和50年代後半からは、多機能を複合した新たな社会教育のための施設が生まれていく。昭和57年10月開館の帯広百年記念館は、博物館、美術館、オーディトリウム(視聴覚室)等の機能からなる施設である。昭和59年開館の北網圏北見文化センターは、博物館、美術館、科学館、視聴覚センターの機能からなる施設である。また、昭和63年11月開館の帯広市のときわ市民ホールは、女性、勤労青少年、高齢者、障害者を対象とした施設である。

帯広百年記念館は、帯広市開基100年を記念してつくられた施設である。建物は、鉄筋コンクリート2階建て(地下室あり)、床面積4,300m²の規模を持つ。施設は、常設展示室(913m²)、特別展示室(156m²)、美術展示室(72m²)、オーディトリウム(139m²、90席)そして、市民に貸出す4つの部屋(1号室83m²、2号室129m²、3号室101m²、4号室133m²)からなっている。常設展示室は、博物館機能を持った部屋である。展示は、「十勝のおいたちと先住の人々」、「開拓の夜明けと発展」、「十勝農業王国の確立」、「伸びゆく帯広・十勝」のテーマでなされており、「伸びゆく帯広・十勝」においては、コンピュータ制御の10台のマルチスライドをつかった映像展示が試みられている。市民に貸出す4つの部屋は、1号室が陶芸などの実習会場、2号室が音楽、演劇などの練習会場、3号室が絵画、木彫などの実習会場、4号室が演劇、人形劇、舞踏などの練習会場として使われている。

帯広百年記念館では、〈表43〉の講座を実施している。

〈表43〉 平成元年度・帯広百年記念館の講座

記念館講座	陶芸講座	10～3月	月4回	定員72人	受講者86人
	夜間陶芸講座	6～10月	月4回	定員36人	受講者36人
	木工芸講座	4～9月	週2回	定員20人	受講者20人
	園芸講座	通年	月1、2回	定員36人	受講者18人
	七宝講座	10～2月	週1回	定員36人	受講者30人
博物館セミナー		2月に実施			
巡回事業		内容は、移動陶芸講座と工芸指導者養成講座			
博物館ボランティア養成講座		年間28回実施			

(百年記念館資料より作成)

講座の中心は記念館講座で、平成元年度には、陶芸講座、夜間陶芸講座、木工芸講座、園芸講座、七宝講座の5講座が開かれた。記念館講座は、いわば趣味の創作活動が中心になっている。博物館セミナーは、博物館機能を持った帯広百年記念館の教育普及活動として行われ、帯広・十勝の歴史、文化、自然、民俗をテーマとした講座が開かれる。巡回事業では、移動陶芸講座と工芸指導者養成講座が行われている。移動陶芸講座は、平成元年

度には、浦幌町ほか3カ町で実施された。これらは、広域事業の一環として行われている。博物館ボランティア養成講座は、博物館活動を手助けするボランティアを育成するために行われる講座である。

帯広百年記念館の平成元年度の利用者総数は、144,437人であった。利用者の部屋別内訳は、常設展示室が21,202人(14.7%)、特別展示室(美術展示室を含む)が27,140人(18.8%)、各部屋(オーディトリウムを含む)が96,095人(66.5%)である。貸出す4つの部屋を中心とした、各部屋の利用状況がもっとも高いことから、帯広百年記念館は、博物館・美術館機能にも増し、市民の学習・趣味といったさまざまな活動に使われている施設であることがうかがえる。帯広百年記念館には、「帯広百年記念館登録団体」として、平成2年7月現在、302団体が登録されている。これらの団体は、帯広百年記念館を利用してさまざまな活動を展開しているグループである。現在、帯広市には公民館がないが、かつて公民館を拠点として活動したサークル活動の場所が、今日、帯広百年記念館に移っている。

北網圏北見文化センターは、北見・網走の広域圏を対象とする施設で、設置の構想は、開館5年前の、昭和54年「北見市新総合計画」に青少年科学館・美術館・新たな博物館の建設をうたったことにはじまる。そして、これらの要素に視聴覚センターを加えて構想を固め、56年に、自治省の「田園都市中核施設整備事業」の指定を受けて、ただちに計画・設計・建設が行われた。建物は、鉄筋コンクリート2階建て、床面積6,212m²の規模を持つ。複合施設に含まれている4機能の内訳は、科学館常設展示室1,035m²、博物館常設展示室723m²、美術館展示室601m²、視聴覚センター197m²である。なお、科学館には、直径15mドーム、170席のプラネタリウムも備わっている。

北網圏北見文化センターでは、現在、〈表44〉の5つの学習活動が行われている。

〈表44〉 平成元年度・北網圏北見文化センターの教室

自然観察会	野草・野鳥・昆虫を観察。小学5年以上を対象に実施
科学実験室	児童生徒を対象として月2回開催
市民天体観望会	プラネタリウムを使っての天体観測
染色教室	アトリエを使っての創作活動
陶芸教室	アトリエを使っての創作活動

(北網圏北見文化センター資料より作成)

自然観察会と科学実験室は児童生徒を対象としたもので、ほかの講座は一般を対象としている。染色教室、陶芸教室には女性が多く参加している。この5つの学習活動は、いずれも科学・美術的な性格を持つ学習という点が共通している。

北網圏北見文化センターのサークルは、5つほど結成されている。「少年少女発明クラブ」、「天文クラブ」、「染色サークル」、「陶芸サークル」、「ステンドグラスサークル」である。少年少女発明クラブは、小学校5、6年生を対象としたあつまりで、少年少女に、家庭・学校を離れて、科学的な興味・関心を追求できる場を提供しようという考えのもとでつくられた。経費の一部は、北見市教育委員会や、社団法人発明協会北海道支部が負担し、専任指導員をおくという熱の入れ方である。天文クラブも児童生徒を対象としており、科学館のプラネタリウムに子どものうちから親しんでもらおうという意図でつくられた。そ

他のサークルは、一般の人を対象とし、美術専門の普及活動に関係するサークルである。

平成元年度の北網圏北見文化センター利用者数は、69,780人であった。利用者内訳は、常設展（科学館・博物館）が22,537人（32.3%）、プラネタリウムが16,838人（24.1%）、企画展（美術館等）が15,363人（22.0%）、講座室が6,003人（8.6%）、貸館が9,039人（13.0%）である。科学館・博物館・美術館・視聴覚センターの4機能を持った複合施設としては、プラネタリウムを含んだ科学館、そして博物館としての利用形態が現在、中心となっている。

旭川市において、ときわ市民ホールができる以前は、女性は、主に「大雪婦人会館」を、また青少年は、「勤労青少年ホーム」を拠点として活動していたが、それらの施設が老朽化したため、ときわ市民ホールがつくられた。この建物内には、婦人・青少年対策を行う「旭川市婦人青少年室（民生局市民部）」の事務所も置かれている。ときわ市民ホールは、鉄筋コンクリート4階建て、4,927m²の規模を持つ。館内には、多目的ホール2室、研修室10室、会議室、サークル室、趣味の部屋2室、軽運動室、調理実習室、和室3室の各部屋が配置されている。

旭川市における女性と青少年を対象とした行政窓口は、昭和56年から教育委員会の管轄から新たに発足した民生局市民部婦人青少年室に移っている。婦人青少年室では〈表45〉の諸事業を行っている。

〈表45〉平成元年度・旭川市婦人青少年室担当の主な事業

行事名	期間	回数	参加者数	開始時期
旭川市婦人大学	5-7月	8回	475人	昭和56年
旭川女性フォーラム	10/1	1	300	昭和61年
婦人国内研修	9/12-9/16	1	8	昭和56年
婦人指導者養成	5-7月	12	31	昭和63年
青年婦人国際交流派遣	—	1	1	昭和43年
婦人週間記念講演会	4/20日	1	350	昭和45年

旭川市婦人大学実施状況一覧

〈表46〉

（単位：回、人）

年 度	テーマ	回数	受講者	年 度	テーマ	回数	受講者
昭和56年	1000万人の老齢社会を生きる	8	108	昭和61年	愛と人生	8	581
昭和57年	「人間」その原点を探る	8	100	昭和62年	女の四季 パートⅠ	8	573
昭和58年	いま心を問う	8	300	昭和63年	女の四季 パートⅡ	8	530
昭和59年	女と男	8	491	平成元年	女の四季 パートⅢ	8	475
昭和60年	家族	8	577	平成2年	女の四季 パートⅣ	4	692

（旭川市婦人青少年室資料より作成）

この中で中心的な学習活動は、旭川市婦人大学（〈表46〉参照）である。これは、昭和56年にはじまり、平成2年で10回を数える。平成元年までは8回シリーズであったが、2年度は4回に減った。申し込みは全回とおして行われるが、平成2年度の申し込み者数は692人を数えている。当初は、108名の受講者ではじまった旭川市婦人大学は、年々、盛んになっていることがわかる。旭川市婦人大学は、8名のボランティアグループからなる運営委員

会の手で実際の運営が行われるのが特色である。運営委員会では、講師の選択や、司会を行うばかりでなく、講演内容をまとめて本づくりまで行っている。本は、700から800冊印刷をし、受講者に配布される。この運営にあたるボランティアグループのメンバーは、婦人青少年室が行ってきた学習活動に参加してきた人のなかから選ばれる。

旭川女性女性フォーラムは昭和61年からはじまり、平成2年度で5回目を数える。旭川女性フォーラムは、年1回の催しであるが、平成元年には300人が参加している。この運営も実行委員会形式で行われている。実行委員会は、テーマの設定をはじめ、チラシやポスターづくりから人集めまで行う。内容は、基調講演とパネルディスカッションである。実行委員会のメンバーは、婦人国内研修に参加した人がその事後研修としてあたることになっている。

ときわ市民ホールができた昭和63年からは、婦人指導者養成事業が開始された。これは、女性の自立や、婦人問題を中心とする学習会で、3カ月のあいだに12回、午前10時から午後3時までたっぷり時間を取って、密度の高い学習活動が行われる。ここでの学習活動は、単なる趣味・教養講座ではなく、これから婦人のリーダーとなるべく人を養成する目的のもとに行われることを特色としている。

帯広市のときわ市民ホールにおいては、従来、「大雪婦人の家」を活動の拠点にしていた41のサークルが、この新たな施設を利用して例会を開くようになってきた。帯広市において、公民館が廃止されると、公民館を活動の拠点としていたサークルは、帯広百年記念館に活動の舞台を移しているが、このように昭和50年代後半から生まれた多機能を複合した施設においては、これまで育成されてきたグループの諸活動を受継ぐ形で、新たな活動を展開することがみられた。

おわりに

以上、北海道5都市における、昭和20年代以降の、社会教育及び類似施設における学習活動の変遷と現況についての概略を述べたが、地域社会において施設の歴史、在り方、また利用形態及び利用状況は、それぞれに差異がみられる。

また、時代により、学習活動の内容及び利用者層は、大きく変わっていることが共通性をもっていることをここに明らかにすることができた。

戦後、社会教育及び類似施設を利用した人びとの学習活動は隆盛を極め、今日、いわゆる生涯学習社会を迎えるのであるが、その背後に、この推進にあたった人びとの活躍のあったことが大きな力になっていることを本稿ではあまり触れることがなかった。この点については、また折をみてまとめてみたい。

将来、放送大学の全国化にむけて、これら社会教育及び類似施設がこれまで担ってきた役割を十分に把握し、その協調のなかで、地域社会における新たな学習センターの在り方を探っていくことが肝要と思われる。本研究が、その基礎資料の一部となるならば、幸いである。

なお、この本稿は、放送教育開発センターのプロジェクト「学習センターに関する研究」（平成2、3年度）の調査研究成果に基づいて作成したものである。調査研究に当たって、

協力をいただいた、関係諸機関及び関係者各位にお礼を申し上げたい。

〈引用文献及び注〉

- * 1 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第8巻、財団法人教育研究振興会、1974年、P.888～P.942。
- * 2 前掲書、P.911～P.912。
- * 3 函館市教育委員会『函館市教育委員会30年史』、函館市教育委員会、昭和61年、P.21。
函館市教育委員会「平成2年度函館市の社会教育」参照。
- * 4 帯広市公民館『公民館20年のあゆみ』、帯広市公民館、発行年不明、P.1～P.3。
帯広市教育委員会「平成2年度社会教育ガイドブック」参照。
- * 5 「北見新聞」、昭和23年11月25日。
- * 6 北見市中央公民館『市民とともに一北見市公民館40周年記念誌』、北見市中央公民館、平成元年。
北見市教育委員会「北見市の教育」、平成元年、参照。
- * 7 旭川市史編集委員会『旭川市史』第3巻、旭川市役所、昭和34年、P.454～P.457。
旭川市公民館「公民館のあらまし」、平成元年、参照。
- * 8 留萌市役所『留萌市史』留萌市役所、昭和45年、P.606～P.608。
留萌市教育委員会「留萌市の教育1988」参照。
- * 9 帯広市公民館『公民館20年のあゆみ』、帯広市公民館、発行年不明、P.4。
- * 10 前掲書、P.10。
- * 11 公民館設置当初は、公民館に頻繁に出入りする人びとを称した「公民館族」なる言葉も生まれている。
- * 12 『日本近代教育百年史』第8巻、P.1193～P.1197。
- * 13 北見地区広域社会教育推進協議会『北見地区社会教育史—40年の歴史を探って』
北見地区広域社会教育推進協議会、昭和60年、P.91。
- * 14 北見市中央公民館『市民とともに一北見市公民館40周年記念誌』、P.38。
帯広市公民館『公民館20年のあゆみ』、P.16。
函館市教育委員会『函館市教育委員会30年誌』、P.16～P.17。
- * 15 「北見新聞」、昭和25年11月25日。
- * 16 「成人学校の開設運営要領」（『旭川市史』第3巻、P.466～P.470収録）。
- * 17 北見市生涯学習推進アドバイザー・高橋幸三氏（元北見市社会教育部長）談。
- * 18 『旭川市史』第3巻、P.454～P.457。
- * 19 「北見新聞」、昭和31年2月27日。
- * 20 「北見新聞」、昭和36年4月27日。
- * 21 北見市教育委員会生涯学習推進室室長・平井正史氏談。
- * 22 平井正史氏談。
- * 23 留萌市中央公民館資料参照。
- * 24 北見市教育委員会「北見市社会教育長期計画」、昭和63年。
- * 25 『日本近代教育百年史』第8巻、P.886～P.887。
- * 26 運上光彦氏（元留萌郡小平町教育委員会指導課長）談。
- * 27 函館短期大学事務局長、福原昭三氏（元函館市教育委員会）談。
- * 28 福原昭三氏談。
- * 29 『日本近代教育百年史』第8巻、P.1043。
- * 30 帯広市史編纂委員会『帯広市史』、帯広市役所、昭和59年、P.809～P.811。
- * 31 『日本近代教育百年史』第8巻、P.800～P.805。

- *32 前掲書、P.805～P.810。
- *33 「青年学級開設要領」（『旭川市史』第3巻、P.457～P.461収録）。
- *34 『函館市教育委員会30年誌』、P.66～P.67。
- *35 『日本近代教育百年史』第8巻、P.447～P.450。
- *36 前掲書、P.450。
- *37 前掲書、P.1091～P.1098。
- *38 『留萌市史』、P.599～P.605。
- *39 帯広市『公民館20年のあゆみ』、P.1～P.4。
- *40 『函館市教育委員会30年誌』、P.18、P.145。
- *41 旭川市教育委員会資料参照。
- *42 「社会学級開設要領」（『旭川市史』第3巻、P.461～P.466収録）。
- *43 函館市史編さん室『函館市史』通説編第2巻、函館市、平成2年、P.1462～P.1474。
- *44 『旭川市史』第3巻、P.446～P.450。
- *45 『帯広市史』、P.786。
- *46 市立北見図書館『30年誌』、市立北見図書館、昭和52年、参照。
- *47 『留萌市史』、P.608～P.609。
- *48 『函館市史』通説編第2巻、P.1474～P.1478。
- *49 『旭川市史』第3巻、P.451～P.454。

（研究開発部助教授）